

**平成 23 年度事業報告書
平成 23 年度決算書**

事業期間

平成 23 年 9 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

公益財団法人ジョイセフ

目 次

まえがき	i
I 平成 23 年度事業報告	
1. 海外及び国内における事業	
1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業	1-7
2) 公益目的事業：提言活動事業	7-11
3) 公益目的事業：広報活動事業	11-15
4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業	15-19
5) 公益目的事業：研修事業	19-21
6) 公益目的事業：専門家派遣事業	21-22
7) 公益目的事業：調査研究事業	22-25
2. 理事会及び評議員会の開催	
2-1) 理事会開催	25-26
2-2) 評議員会開催	26-27
3. 資料編	28-38
II 平成 23 年度決算書	
1. 貸借対照表	39
2. 正味財産増減計算書	
1) 正味財産増減計算書	40-41
2) 正味財産増減計算書内訳表	42-43
3. 決算書に対する注記	44-45
4. 附属明細書	45
5. 財産目録	46

まえがき

1. 公益財団法人ジョイセフとしての責務と役割

ジョイセフは平成 23 年 9 月 1 日に公益財団法人に移行し、平成 24 年 3 月末日で新しい体制での 7 カ月が経過した。公益法人制度改革 3 法に従いジョイセフは「ガバナンス」、「コンプライアンス」、「透明性・説明責任」等を常に念頭におき、個人や企業等からの寄附の促進を図るとともに、日本の ODA による技術協力等に積極的に参加するなど、公益事業の拡大や財務の強化を図っている。あわせて公益財団法人関連の各種規程の整備を着実に実施するとともに、新定款のもと、国内外での人口・保健分野の不特定多数への公益増進活動に積極的に取り組んでいる。とりわけ本邦も含めた世界の妊産婦や女性の命と健康を守るジョイセフとしての責務や役割を果たすべく、今期も財務的には厳しい状況であったが、役職員一同尽力した。

2. 東日本大震災被災地支援活動

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災で被災した多くの人々、とりわけ妊産婦と女性、そして新生児への支援に向けてジョイセフは役職員一丸となり取り組んだ。ジョイセフは被災地支援活動では直接的な経験やノウハウを持っていなかったが、43 年間に及ぶ国際協力で培ってきた地域の人々のニーズに応える事業や活動面での経験やノウハウを積極的に活用することができた。また、国内の強力なネットワークを持つ一般社団法人日本家族計画協会及び社団法人日本助産師会をはじめ多くのパートナーや関係機関、支援企業等からの連携協力を得て、被災地支援は多くの実績を残して本年度分は予定通り終了した。

3. ミレニアム開発目標とジョイセフのミッション（使命）

2015 年に達成期限を迎えるミレニアム開発目標のうち、目標 5 の「妊産婦の健康の改善」は、現時点で、達成が困難視されている。そのため地球規模での更なる連携・協力の強化が求められている。

家族計画・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの推進を通しての世界の妊産婦や女性の命と健康を守る使命を果たすべく、ジョイセフは開発途上国への技術協力専門家派遣事業、広報・提言活動、市民への働きかけによる支援事業、人材養成・研修事業、調査研究事業などを着実に行ってきた。ジョイセフは、公益財団法人としての社会的役割を果たし、本年度も地域に根差した、個人に直接支援の届く、きめ細かな国際協力活動を、保健会館グループをはじめ、国連機関、国際機関・国際団体、さらには国内外の企業・団体・個人からのご支援・ご協力を得て実施できた。

平成 23 年度（平成 23 年 9 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日の 7 カ月間）の事業報告は以下の通りである。

事業報告

平成 23 年 9 月 1 日付で公益財団法人ジョイセフに移行登記したことに伴い、公益法人制度改革法に従い、平成 23 年度の分ち決算を行う。決算期間は、移行登記日から事業年度終了日までの事業年度（事業期間：平成 23 年 9 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）である。また、分ち決算に伴い、分かち事業報告書（事業期間：平成 23 年 9 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）を作成した。今回の平成 23 年度分ち事業報告書は、ジョイセフ定款第 4 条（事業）第 2 項で、「事業については、本邦及び海外において行うものとする」と定めているため、海外及び国内における事業報告書を作成した。旧財団法人家族計画国際協力財団の事業計画においては、旧寄付行為第 3 条（目的）において、「この法人は、開発途上諸国の人口及び家族計画・母子保健を含むリプロダクティブヘルス・ライツに関する研究及び研究の助成並びに必要な指導援助を行い、以って地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする」と定めていたため、事業は開発途上諸国等に限っていた。

この事業報告書は、平成 23 年度に内閣府より移行認定書を正式に交付された際に、ジョイセフの管理部門を除く全ての活動及び事業は、「不特定多数の人々の公益の増進に寄与する公益目的事業」として承認された。そのため、この事業報告書における事業説明は、内閣府から認定された公益目的事業の項目と内容に沿っている。

1. 海外及び国内における事業

1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業

1-1) 開発途上国における開発事業の概要

アジア、アフリカ地域の開発途上国において、国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画およびミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に貢献すべく、各国、または地域レベルで、リプロダクティブ・ヘルス推進のための様々なプロジェクトを実施または支援した。

日本の戦後の母子保健・家族計画分野の経験と、ジョイセフの過去 43 年、32 カ国にわたる海外事業実施の経験や好事例を基に、地域住民のイニシアティブによってリプロダクティブ・ヘルスが向上するように支援を行った。地域住民のイニシアティブを実現するためには、住民一人ひとりが自らの健康を意識し行動するようになるだけでなく、その行動をサポートするような社会的環境の整備も必要となる。ジョイセフは、これまで培ってきた情報コミュニケーション技術を活用し、個人の行動変容を促すコミュニケーション (BCC: Behavior Change Communication) 活動のみならず、社会環境整備のためのアドボカシー活動も推進した。また、日本の経験を活かし、地域保健活動推進のための地域組織の強化も行った。

国レベルでは、アジア (アフガニスタン、カンボジア、東ティモール、ミャンマー、ラオス)、アフリカ (ガーナ、タンザニア、ザンビア) の 8 カ国での開発プロジェクトの実施および支援を行った。国連人口基金 (UNFPA) や国際家族計画連盟 (IPPF) からの資金、国際協力機構 (JICA) との業務委託による技術協力、外務省 NGO 連携無償協力、国内外の財団による助成金、企業や一般の民間支援等、様々な資金ソースの開拓や導入を試みた。また、国内でのキャンペーン活動、マスコミや国内支援組織のためのスタディツアー、政府や国会議員へのアドボカシー等の活動と連携し、プロジェクト実施によって得た経験を他のジョイセフの活動にも活用した。

開発コミュニケーション分野 (Communication for Development:C4D) では、国連人口基金をはじめとする国連・国際機関に対するコンサルテーション業務を通じ、開発コミュニケーションに関わる技術研究開発、現地政府機関や NGO に対する技術移転及び能力強化、さらにはプロ

ジェクトの実施に関わる様々な教材やツールの制作を行った。

上記の活動のため、支援国のカウンターパート機関に対し、必要な技術・資金・資機材を提供するとともに、人材養成のための各種研修事業の実施、運営、モニタリングや技術指導のためにジョイセフの職員ならびに専門家の派遣を行った。また、開発プロジェクトの経験を国際会議などの場でも発表した。(開発プロジェクト一覧 30 ページ参照)

1-2) 開発事業の目的

開発途上国において、母子保健を含むリプロダクティブ・ヘルスのサービスを享受できない不特定多数の住民が、包括的かつ継続的母子保健サービスとリプロダクティブ・ヘルスをはじめとする基礎的な保健医療を受けられるようにする。

1-3) 開発事業の活動

1-3-1) 開発事業一覧 (国名 : 50 音順)

- ①-イ) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国
 - ①-ロ) 事業名：ナンガハール州母子保健事業 (対象人口 : 120,000 人)
 - ①-ハ) 資金協力等：三菱東京 UFJ 銀行及び三菱東京 UFJ 銀行社会貢献基金、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、ISC
 - ①-ニ) 事業実施連携機関等：アフガン医療連合センター、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州教育省

- ②-イ) 実施国：カンボジア王国
 - ②-ロ) 事業名：カンボジア国レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト (対象人口 : 800,000 人)
 - ②-ハ) 資金協力等：国際協力機構
 - ②-ニ) 連携機関等：カンボジア保健省、有限会社エストレージャ

- ③-イ) 実施国：ガーナ共和国
 - ③-ロ) 事業名：イースタン州コウ・イースト郡ボルタ川地区リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト (対象人口 : 80,000 人)
 - ③-ハ) 資金協力等：外務省
 - ③-ニ) 連携機関等：ガーナ家族計画協会、ガーナ国家保健サービス

- ④-イ) 実施国：ガーナ共和国
 - ④-ロ) 事業名：HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト (対象人口 : 280,000 人)
 - ④-ハ) 資金協力等：国際協力機構
 - ④-ニ) 連携機関等：ガーナ国家保健サービス、国家エイズ STI 対策局、グレーター・アクラ州保健局、公益財団法人結核予防会

- ⑤-イ) 実施国：ザンビア共和国
 - ⑤-ロ) 事業名：ザンビア・コッパーベルト州母子保健事業 (対象人口 : 170,000 人)
 - ⑤-ハ) 資金協力等：株式会社ファーストリテイリング、キャス・キッドソン (Cath Kidston)
 - ⑤-ニ) 連携機関等：ザンビア家族計画協会

- ⑥-イ) 実施国：タンザニア連合共和国

- ⑥一〇) 事業名：シニヤンガ州シニヤンガ県地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化（対象人口：95,000人）
⑥一八) 資金協力等：国際協力機構
⑥一二) 事業実施連携機関等：タンザニア家族計画協会、シニヤンガ県保健局

- ⑦一イ) 実施国：東ティモール民主共和国
⑦一〇) 事業名：妊産婦死亡を防ぐ男性参加促進の開発コミュニケーション強化事業
(対象人口：1,000,000人)
⑦一八) 資金協力等：世界銀行、国連人口基金
⑦一二) 事業実施連携機関等：東ティモール保健省

- ⑧一イ) 実施国：ミャンマー連邦共和国
⑧一〇) 事業名：リプロダクティブ・ヘルス推進のための行動変容コミュニケーション強化事業
(対象人口：27,600,000人)
⑧一八) 資金協力等：国連人口基金
⑧一二) 事業実施連携機関等：ミャンマー保健省健康教育推進本部

- ⑨一イ) 実施国：ラオス人民民主共和国
⑨一〇) 事業名：保健教育強化の開発コミュニケーション技術移転事業
(対象人口：534,000人)
⑨一八) 資金協力等：国連人口基金
⑨一二) 事業実施連携機関等：ラオス保健省保健情報教育センター

1-3-2) ODA連携プロジェクト

ジョイセフは、国連・国際機関、政府、NGO間の各種研究会、委員会等に専門団体あるいは専門チームとして提言、発表、プロジェクト等の形成に助言を継続して行った。

今期は、カンボジアにおける委託事業、また平成22年度に申請・承認され平成23年3月16日に契約が成立したタンザニアにおける国際協力機構草の根技術協力プロジェクトを現地で継続した。また、外務省補助金を得て平成23年度前半にガーナに職員を派遣して事前調査を行い、外務省NGO連携無償資金協力による新規事業の立ち上げを目指し、ガーナにおけるリプロダクティブヘルス・サービス向上のためのプロジェクトを策定・申請した。その結果、平成23年11月に承認され契約が成立し、現地での活動を開始した。さらに、平成24年2月には、ガーナにおけるHIV母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクトを受注し、国際協力機構との業務委託による契約が成立した。本報告期間中、下記プロジェクトを実施した。

①カンボジア国レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト(第1フェーズ終了)

平成23年度は、国際協力機構業務実施委託事業の第1フェーズ(事業期間：平成21年11月～平成23年3月)の最終年度であり、共同体を組む有限会社エストレージャと連携協力して計画・実施した。プロジェクトは、カンボジアにおける医療保健サービスの改善・向上に貢献するため、カンボジア保健省の医療機材管理チームと国公立病院が連携し、医療機材が適切に管理・有効活用されるよう、管理システムの構築と管理機能強化を目指した。目指した成果はほぼ計画どおり達成し、国公立病院における医療機材管理のための基礎が構築された。また、保健行政・マネジメント分野を担当するジョイセフは、行政担当者のオーナーシップ及び指導能力を高めるための様々なワークショップを実施し、その成果のひとつとして、カンボジアにおける「医療機材管理システム長期戦略及び政策文書案」が策定された。今後、保健省による承認手続きが進められる予定である。

②タンザニア国地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化(継続)

保健サービスの環境や RH 関連指標が国内で最下位にあり、MDG4 及び 5 の改善が遅れている北部シニヤンガ州シニヤンガ県において平成 23 年 3 月に開始された国際協力機構草の根技術協力事業の資金とジョイセフの自己資金(日本国内の支援者からの寄附金)を活用したプロジェクト(事業期間:平成 23 年 3 月~平成 27 年 3 月の 4 年間)の活動を継続した。プロジェクトで養成された保健ボランティアとプロジェクト地域の保健施設で働く保健スタッフを対象に、リプロダクティブ・ヘルス教材を使って村の妊産婦とその家族や村の人々に対して、効果的な保健教育活動を行うための研修を実施した。また、保健スタッフの技能研修の実施に加え、妊産婦がリスクを回避して安全に出産できる環境づくりに向けた保健スタッフと保健ボランティア、村の住民が連携・協力するためのワークショップを行った。改修工事を行ったプロジェクト対象地域のレファラル施設である母子保健センターの母子保健棟が完成し、清潔になった母子保健棟で妊産婦ケアのサービスが再開された。レファラル施設と村の 5 力所の診療所に基本的医療機材を供与した。

③ガーナ共和国イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト(新規)

ガーナ共和国のイースタン州コウ・イースト郡のヴォルタ川流域に位置する、診療所がほとんどなく、保健施設への交通手段が限られ、村の女性たちは十分な母子保健サービスを受けることができず、妊娠・出産をはじめリプロダクティブ・ヘルスに関する知識や情報も十分に行き届いてない地域を対象に、外務省 NGO 連携無償資金協力により、ガーナ家族計画協会(PPAG)、ガーナ保健局、郡役所との協力によるプロジェクト(事業期間:平成 23 年 11 月~平成 26 年 10 月)を開始した。プロジェクトでは、質の良いリプロダクティブヘルス・サービスの提供と住民の知識・意識の向上を目的とした草の根レベルの啓発活動を推進し、拠点となるリプロダクティブヘルス・センターと診療所 4 力所を建設、サービスを提供する医療従事者の研修を行う。また保健サービスと住民との連携を図るため、ボランティアの育成やコミュニティ・ネットワークの構築等地域に根差した啓発活動を推進する。今期間中に保健サービスの拠点となるリプロダクティブヘルス・センターの建設に着手、平成 24 年度第 1 四半期中の完成を目指し、工事は順調に進んだ。

④ガーナ共和国 HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト(新規)

HIV に罹患した母親から子どもへの HIV 感染を予防する対策(PMTCT)の強化にあたり、ガーナで必要とされている質の良いサービスを提供するための平易なマニュアルの作成と活用、効果的な啓発補助教材の開発/制作と活用、サービスの監督体制強化を目的とした国際協力機構業務実施委託事業(事業期間:平成 24 年 2 月~平成 27 年 1 月)を公益財団法人結核予防会との共同企業体結成によって、平成 24 年 2 月末に開始した。保健省ガーナ国家エイズ STI 対策プログラム局、州保健局との連携によって、活動を推進していく。今期は、プロジェクトの活動計画案の策定、平成 24 年度初頭から開始される専門家の派遣準備を行った。

1-3-3) 国連・国際機関連携プロジェクト

国連人口基金をはじめとする国連・国際機関と連携しながら、アジアを中心に国レベルでの開発コミュニケーション分野のコンサルティング・技術移転を中心とした支援活動を行った。各国では多様な状況における多様なニーズへの効率的な対応が求められており、技術支援内容も多様性への対応に焦点をおいて実施した。支援活動の内容は、行動変容を促すコミュニケーション(BCC)の戦略構築や活動プランの策定、複数情報ルートを通じて共通メッセージを伝達するためのメディア・ツールの制作、プロジェクトから生まれる情報の資産化を目指す情報記録などであった。

①国別技術移転プロジェクト

①一イ) 国連人口基金との連携

事業の主な目的は、国連人口基金のカントリー・プログラムの強化及びカントリー・プログラムの実施機関の能力強化である。

①一イー1) 東ティモール

2010 年から妊産婦死亡を防ぐために男性の参加を促すコミュニケーション強化事業にコンサルタントとして支援している。2010 年から 2011 年にかけては、コミュニケーション戦略構築、及び対象プロジェクト地域における活動計画作りなどが実施され、2011 年度の後半からは世界銀行からの支援も加わり、引き続き多品目の教材制作を支援していくことになった。2012 年度には、紙芝居、及び DVD ドラマの教材制作を進めていくにあたり、今期は取材活動を行い、シナリオハンティングを通じて今後の教材制作に活用するストーリーを作成した。

①一イー2) ミャンマー

2007 年から 2011 年まで執行されている国連人口基金カントリー・プログラムの第 2 期の下、ジョイセフは引き続きリプロダクティブ・ヘルス向上のための BCC 活動を担う「広報教育プロジェクト」および「若者のリプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト」の執行を委託された。このプログラムを保健省・公衆衛生部、保健教育推進本部をカウンターパートとし、国連人口基金が対象とする全国約 3 分の 1 に当たる 112 のタウンシップ(町を単位とする自治体の名称)において実施した。活動内容は、リプロダクティブ・ヘルスの知識を向上させるための保健従事者の BCC トレーニングや、リプロダクティブ・ヘルス教材の制作や配給である。また、これらを通じてリプロダクティブ・ヘルスに関する知識が幅広く伝えられ、リプロダクティブ・ヘルス推進に向けた行動変容をもたらすことを目的に、44 の重点支援タウンシップにおいては、草の根ボランティア(大人と若者)の育成と草の根レベルでの BCC 活動を実施した。農村地域の住民により活用されている情報伝達経路に関する調査結果を分析し、今後、複数の情報ルートを通じたコミュニケーションを新たに導入するために、国連人口基金や政府に対する提言をとりまとめた。

①一イー3) ラオス

ラオス南部の 3 つの県(アタプー県、サラヴァン県、セコン県)は、保健施設へのアクセスが悪い、対象人口の識字率が低い、言語が多様であるなど、BCC を推進する上で様々な問題を抱えている。そのような中、ジョイセフは 2008 年より BCC 戰略構築や新規教材制作に関するコンサルティングを行っている。本年度は昨年末に制作した母子保健をテーマとした「多品目ツール制作対応台本」を利用し、紙芝居、DVD、ラジオドラマ、その他ポスターやチラシなどの関連印刷物を制作やその技術移転を実行し、プロジェクト地域ではそれらを使った活動を開始した。活動前には教材の使い方のためのトレーニングを行い、効果的で適切な教材の使い方指導を 30 名の保健行政担当者に対し行った。また、保健分野の教材等の情報共有を目的としたデータベース作りに対する技術移転やそのフォローアップを継続的に実施した。

1一口) ユニセフとの連携

2009年にユニセフミャンマーの依頼で作成したHIV母子感染予防をテーマとして紙芝居の改訂版の作成への協力を要請され、保健スタッフやボランティアの意見を反映した改訂版へ向けた協議や改訂箇所の提案を行った。

1一ハ) その他関係機関との連携

上記以外にも、平成 22 年度より開始された「開発コミュニケーション(C4D)強化事業」の一環として、国連・国際機関と連携するにあたり、BCC の専門家集団として情報・コミュニケーシ

ヨン技術開発を継続して行った。技術開発のひとつであるデータベースの構築では、これまで蓄積した人口・リプロダクティブ・ヘルス分野に関する情報(テキスト/映像/画像など)のデータベース化を進めるとともに、それらの素材を様々な用途に利用及び再利用するための多品目化技術の研究開発を行った。また BCC を推進するための新たなコミュニケーション技術や技術移転のための雛型(テンプレート)の開発を行った。

1-3-4) 企業・団体等との連携プロジェクト

ジョイセフは、妊産婦や女性の命を守るため、途上国の共同実施団体とのパートナーシップのもとで、日本の企業、助成団体、市民による支援を得て下記のプロジェクトを実施した。

国名(50音順)

① アフガニスタン

アフガン医療連合センター(UMCA)と連携し、ナンガハール州において母子保健支援事業を継続実施した。事業実施においては、ISCからの支援の他、公益財団法人ベルマーク教育助成財団の助成金、三菱東京UFJ銀行の社員からの寄附金による社会貢献基金と三菱東京UFJ銀行の支援金、およびジョイセフ・フレンズなどの支援者からの支援金も活用した。地域保健クリニックの活動とコミュニティヘルスワーカーや母子保健推進員の育成を通じて、農村地域の更なる母子保健の向上に努めた。

② ザンビア

株式会社ファーストリテイリングとキャス・キッドソン(Cath Kidston)のコラボTシャツの頒布収益の一部からの寄附金を得て、コッパーベルト州マサイティ郡において、妊産婦支援プロジェクトをザンビア家族計画協会と協働で実施した。保健施設でより安全な出産を推進するために、保健施設における母子保健サービスの質の改善および母子保健推進員の育成を通じ、地域での啓発教育活動の実施を行った。具体的には、妊婦が出産を待つための宿泊施設マタニティハウスを建設し、2011年8月より妊婦の受入れが開始された。また、保健施設で出産時に必要な消毒液、ゴム手袋、産後ナプキン等の寄贈も行った。

③ タンザニア

シニヤンガ州において、母子保健推進事業をタンザニア家族計画協会(UMATI)と協働で実施した。事業実施においては、女性月刊誌「VERY」やヴィリーナジャパン株式会社の企業を始め、ジョイセフ・フレンズなどの支援者からの支援金を活用した。シニヤンガ州シニヤンガルーラル県にあるニンド保健センター母子保健棟の改修やソーラーパネル設置など、母子保健を推進するための環境整備を行った。

④ ミャンマー

公益財団法人三菱財団の助成金を活用して、地域住民に保健情報を届けるための有効な情報経路と伝達手法の質的調査をモン州とシャン州で実施し、その調査結果を報告書とデータベースにまとめ、関係機関へ提出・配付した。

⑤ 広域地域連携

全日本社会貢献団体機構の助成を受け、開発途上国における妊産婦保健分野で実施・検証された事業の成功事例を共有し、現行及び今後実施される開発支援事業に活用していくための知識と情報共有を可能にするためのツール開発を行った。本とDVDを合体させたツールで、情報共有を可能にするための情報収集と整理手法の雛型(テンプレート)として開発した。

1-4) 開発事業の成果

今期間中に、ジョイセフは、アジア(アフガニスタン、カンボジア、東ティモール、ミャンマー、ラオス)、アフリカ(ガーナ、タンザニア、ザンビア)の8カ国での開発事業の実施および支援を行った。いずれも、保健施設や設備の不足・保健スタッフの不足や技術及び知識の不足によってサービスが十分でなく、保健施設までのアクセスが悪く交通手段が限られている、人々への健康教育・啓発活動のための教材や技術が不十分である、などの様々な理由により、国内でも特にニーズが高く、母子保健・家族計画を始めとするリプロダクティブ・ヘルスのサービス、また保健サービス全般を受けることができない地域と人々を対象に行われた。

事業計画の策定に際しては、現地に職員を直接派遣して調査を行い、現地協力機関と協議を重ねるなどの準備を経て、現地のニーズと現状にあった効果的な事業内容とすることができた。事業の実施・運営、技術指導、資機材の提供、施設の改善、支援物資の提供に際しては、詳細な計画に基づき、専門家を現地に派遣し、現地の協力団体と連携・協力することで、活動の裨益者である女性、妊娠婦、村の住民が必要とするサービス、知識、物資が確実に届くよう配慮した。また、健康増進のために必要な情報・知識を人々に伝達し、行動に繋げるための教材やツールの開発・制作にあたっても、現地調査に基づいて、各地域に最も有効な戦略や教材を作成することができ、併せて現地担当者への技術指導を行うことができた。

その結果、アフガニスタンでは、ナンガハール州ペスード県でのクリニック活動を通して、妊娠婦をはじめとする住民27,000人に対し母子保健を中心とする保健医療サービスを提供し地域保健の向上に寄与できた。プロジェクトで育成した母子保健推進員により、延べ7万人の児童に保健衛生に関する健康教育を行った。ガーナでは保健施設のない地域に、リプロダクティブヘルス・センターの建設が開始されるなど、地域の女性たちのリプロダクティブ・ヘルスの改善に向けた取り組みが着実に進んだ。ザンビアでは、2011年8月から12月末までの5ヶ月間で71人の妊娠婦がマタニティハウスを利用して、新設のマタニティハウスが完成する前の保健施設での出産の割合は、2010年の35%(290件)から2011年は44%(364件)に増加し、保健施設での出産がより身近になり、清潔で安全な出産を迎える妊婦が増えた。タンザニアでは、ニンド保健センターの母子保健棟の改修を行う以前は、母子保健棟全体が暗く、風通しが悪かったが、改修後には、衛生的で居心地の良い施設になり、女性たちが清潔な環境で安心して出産が出来るようになった。また、ソーラーパネルを設置したことにより、夜間の診療も照明の下の明るい環境の中で行えるようになった。ミャンマーでは、保健従事者への研修や効果的な教材の制作と配付を行い、リプロダクティブ・ヘルスの知識を広く普及することに貢献した。ラオスでは、行動変容のための戦略策定、啓発活動に使用する多品目ツールの制作、活用技術の研修を行うなど、現地の担当者に技術移転を行い、継続的な活動を可能にした。東ティモールでも同様に技術支援を行うための調査を実施し、次年度への準備が整った。

2) 公益目的事業：提言活動事業

2-1) 提言活動事業の概要

提言活動事業は、地球規模の視点から見た世界の人口問題及び住民一人ひとりの草の根の視点から見た母子保健を含む国際保健の課題を、日本国内だけでなく、国連機関及び民間国際機関とも連携して、国際的な規模で不特定多数の人々の啓発を図るために活動を行った。グローバルな開発の視点からの人口問題を見ると、開発途上国で急増する人口(2011年の世界人口70億人、毎年7800万人増加、その内の99%は開発途上国で起きる)、人口構成の急激な変化や人口移動などが要因となり、極度の貧困、生活環境の悪化がある。一方、草の根の視点から見ると、人間の尊厳を脅かす、高い妊娠婦死亡率や乳幼児死亡率がある。その社会的背景には、貧困やジェンダーの不平等が指摘されている。そのため、これらの課題に効果的に取り組むために提言活動は重要である。

2-2) 提言活動事業の目的

- ① 国内では、保健分野の国際協力 NGO のまとめ役として、日本政府の保健分野の ODA に開発途上国での援助効果を高めるために草の根の視点を反映させるべく提言を行い、国際保健の向上を目指す。
- ② 国外の NGO 間でも、それぞれの団体の特色を活かし連携・協力し、市民社会の理解を深める。
- ③ 国内の立法関係者、政府及び国際機関の行政関係者、専門家、オピニオンリーダーなどに対して提言活動を行い、世界の人口問題とリプロダクティブヘルス・ライツの重要性への認識を深める。
- ④ 世界の人口問題とリプロダクティブヘルス・ライツの分野における国内向けと国際的な広報及び提言活動を行い、国際保健の向上を目指す。

2-3) 提言活動事業の活動

ジョイセフは、世界の人口問題とリプロダクティブヘルス・ライツを中心とする国際保健に関する提言活動を行った。ジョイセフは、国連経済社会理事会（UN・ECOSOC）に国際的な専門機関として 2000 年 5 月に登録され、その立場と役割において積極的な提言活動を行った。提言活動は、国際人口開発会議の行動計画（ICPD PoA）及びミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けて、立法関係者、ODA を中心とする行政関係者・省庁などに焦点を当て実施し、同時にメディア関係者などへの情報提供及び意見交換を行った。

2-3-1) 海外における提言活動一覧

- ① アジア太平洋地域のリプロダクティブ・ヘルスに関する NGO、政府、その他資金援助機関ネットワーク（APA）会議メンバーとの連携・協力
平成 23 年 10 月 20 日から 22 日まで開催された第 6 回アジア太平洋地域リプロダクティブ・ヘルス/ライツ国際会議において、効果的にリプロダクティブ・ヘルスに関する政策提言をテーマにサテライトセッションを連携して開催した
- ② タイにおける、リプロダクティブ・ヘルス分野への資金調達のためのワークショップ（期間：平成 23 年 9 月 21 日～23 日）に参加し、意見及び日本やジョイセフの経験等を共有した。
- ③ 韓国における、政策提言に関する経験共有のためのワークショップ（期間：平成 24 年 3 月 29 日）に参加した。
- ④ その他関連会合等を開催した。
国際人口開発会議の行動計画が 1994 年に合意されてから 2014 年に 20 年を迎え、2015 年にはミレニアム開発目標の達成期限を迎えるにあたり、次の開発アジェンダ（ポスト・ミレニアム開発目標開発アジェンダ）にリプロダクティブ・ヘルス向上を目標として載せるための戦略会議（期間：平成 23 年 12 月 9 日～10 日、開催地：トルコ・イスタンブル）に参加した。

2-3-2) 国内における提言活動一覧

- ① 国際保健に関する女性国会議員を中心とした国会議員との勉強会を開催した。
- ② 国連人口基金東京事務所との連携・協力を推進した。
- ③ ODA に関する外務省、国際協力機構等との連携・協力を図った。
- ④ プレスツアーの企画運営を行った。
- ⑤ NGO ネットワーク「動く→動かす」のメンバーとの連携・協力を図った。
- ⑥ 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ（GII/IDI）に関する外務省・NGO 懇談会事務局を運営した。

⑥一イ) 国会議員

- ・女性国会議員とのリプロダクティブヘルス・ライツ分野の定期勉強会「国際保健勉強会」開催への協力を行った。

期 日： 平成 23 年 11 月 10 日

主 催： 国際保健勉強会(女性の超党派国会議員)・ジョイセフ

場 所： 衆議院議員会館

参加人数： 合計 10 名

内 容： 国際家族計画連盟がみる 2015 年以降の世界～70 億人に必要なリプロダクティブ・ヘルス(テウォドロス・メレッセ氏/国際家族計画連盟事務局長)

- ・国連人口基金東京事務所、アジア人口・開発協会(APDA)等との連携を通じた国際人口問題議員懇談会(JPPF)に対する協力を行った。

- ・個別の情報提供など

⑦ 国連人口基金東京事務所等との連携・協力

適宜協議を行い、情報共有を行った

⑧ ODA に関する外務省、国際協力機構等との連携・協力

MDGs の達成期限を 2015 年に迎えるにあたり、次の開発アジェンダ(ポスト・ミレニアム開発目標開発アジェンダ)に向けた NGO 間・外務省 NGO 間の協議、国際通貨基金/世界銀行総会の東京開催に向けての協議に参加した。

⑨ プレスツアーの企画運営

インドにおける女性の課題・人口問題についての国民の関心を高めるためにプレスツアーを平成 23 年 9 月に実施した。

⑩ NGO ネットワーク「動く→動かす」のメンバーとの連携

- ・政策チームに参加し、ODA に関する各国政府の情報共有・ネットワーク強化
- ・ミレニアム開発目標達成に向けての日本の市民社会の機運を高めるイベント(立ち上がりことで貧困撲滅のための意志表示をするスタンダップ、テイクアクション(Stand Up, Take Action)(時期：平成 23 年 10 月 1 日～17 日)を開催した。

⑪ 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ(GII/IDI)に関する外務省・NGO 懇談会事務局の運営業務を行った。

保健分野の国際協力に関する外務省・NGO の定期的な懇談会(参加 NGO 43 団体)の事務局運営を通して、積極的な政策提言活動を行った。2011 年 9 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで、計 4 回の懇談会を開催し、1994 年 3 月の第 1 回目会合以降、合計 102 回の懇談会を開催している。また、第 100 回目懇談会を記念し、シンポジウムを開催した。

期 日： 平成 23 年 9 月 29 日 (隔月開催：第 99 回)

場 所： 外務省

参加者： 外務省、国際協力機構、NGO 懇談会メンバー団体

協議内容： 非感染性疾患(NCD)ハイレベル会合、国連総会、有償ベースでの保健協力の枠組み、第 10 回アジア太平洋地域エイズ国際会議、来年度予算、世界人口 70 億人に向けた取り組み、懇談会 100 回記念シンポジウム企画、「震災と国際協力」メディア勉強会に関する意見交換など

期 日： 平成 23 年 11 月 24 日 (隔月開催：第 100 回)

場 所： 外務省

参加者： 外務省、JICA、NGO懇談会メンバー団体
協議内容： 第6回アジア太平洋地域リプロダクティブ・ヘルス/ライツ国際会議、保健に関する国際連帯税 市民社会会議、世界ポリオ・デー関連イベント、定期懇談会100回記念シンポジウム、今後の国際会議、平成24年度予算、被災地における活動に関する意見交換など

期日： 平成24年度1月19日（隔月開催：第101回）
場所： 外務省
参加者： 外務省、国際協力機構、NGO懇談会メンバー団体
協議内容： 次年度予算、第4次補正予算、アフリカ地域エイズ・性感染症会議、ハイレベルフォーラム・釜山成果文書が国際保健に与える影響、2012年の国際保健分野に関する主要な国連・国際会議に関する意見交換、被災地支援活動報告のフォローアップなど

期日： 平成24年度3月22日（隔月開催：第102回）
場所： 外務省
参加者： 外務省、財務省、NGO懇談会メンバー団体
協議内容： 第4回アフリカ開発会議フォローアップ会合、国連婦人の地位委員会(CSW)、プリンス・マヒドン王子賞会議(Prince Mahidol Award Conference)、国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会、ポストMDGsと国際保健に関する意見交換など

GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会 100回記念シンポジウム

期日： 平成23年度11月18日
場所： JICA地球ひろば
参加者： 外務省、国際協力機構、NGO懇談会メンバー団体、市民 約60名参加
内容： 1994年から今日まで懇談会が果たした役割や成果を振り返り、日本政府とNGOの政策対話を今後どのように改善していくべきか、また、今後の日本政府とNGOの協働関係はどうあるべきか議論した。

*GII/IDI：「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ(GII)」（日本政府が1994年に発表）、「沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)」（2000年）。沖縄感染症対策イニシアティブの終了を受け、2005年6月に「保健と開発に関するイニシアティブ(HDI)」が発表され、2010年9月には「国際保健政策2011-2015」が発表された。

2-6) 提言活動事業の成果

2011年10月20日から22日、第6回アジア太平洋地域リプロダクティブ・ヘルス/ライツ国際会議が開催され、アジア太平洋地域のリプロダクティブ・ヘルスに関するNGO、政府、その他資金援助機関ネットワークと協力し、サテライトセッションを開催した。セッションでは効果的に性と生殖に関する健康(SRH)に関する政策提言を行うために、活発に議論が展開され、関係者との国際的なネットワークが強化された。海外における提言活動として、タイと韓国においてはジョイセフの提言活動及び広報活動についての経験共有を行い、両国におけるジョイセフの認知度普及と関係団体による提言・広報活動の能力強化を図った。ポスト・ミレニアム開発目標の開発アジェンダの流れに向けて、リプロダクティブ・ヘルス分野で活動するNGOが国連人口基金主催の会議で、現状の共有と今後の戦略について協議を行った。世界におけるリプロダクティブ・ヘルス分野の課題と取組の重要性について、国際保健勉強会を通して国会議員の啓発を行った。

人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブに関する外務省/NGO懇談会が第100回目を迎えるにあたり開催したシンポジウムで、1994年に同懇談会が発足した背景及び意義を当時の設立関係者と共に振り返り、同懇談会の経緯とその役割への理解を深めた。海外の事例等を

通して今後の懇談会のあり方を関係者で議論し、関係者のネットワークが強化された。更に、今後の取り組み課題に対する認識の共有が図れ、より活発な懇談会にするための基盤が強化できた。外務省とは密な情報交換を通して、メンバー団体と共に、同懇談会を通して主要な会議での連携及び協力が図られた。

2011年9月17日から9月24日、インドにおいてメディアツアーを実施し、NHK、毎日新聞、日本経済新聞、AERA等、数々のメディアにインドにおける性と生殖に関する健康の課題が取り上げられた。世界人口が70億人になり、着実な経済成長を遂げているインドが抱えている根深い社会的課題として、大きな反響を呼び、性と生殖に関する健康の課題に関して多くの人々の関心と意識を喚起することが出来た。

その他関連する活動の実施を通じて、世界の人口問題及びリプロダクティブヘルス・ライツ課題に対する認知を高め、国内の立法関係者、政府及び国際機関の行政関係者、専門家、オピニオンリーダー等に対して当該分野の重要性について認識を深めることに寄与した。

3) 公益目的事業：広報活動事業

3-1) 広報活動事業の概要

国内の新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局等のメディアは、開発途上国等のリプロダクティブヘルス・ライツ及び国際保健に関する適正な情報及び分析等が不足しているため、十分な情報発信が出来ていない。その結果、途上国を含む世界のリプロダクティブヘルス・ライツ及び国際保健の課題に対する関心は比較的低く、その理解と認識は深まっていない。開発途上国のリプロダクティブヘルス・ライツに関する情報を多様なメディアから発信し、不特定多数の人々が速やかに現地の情報を知り、途上国における母子保健を中心とする国際保健の課題について理解を深めかつ広げることが、開発途上国の妊産婦と乳幼児の命と健康を守る国際協力活動の持続と発展に寄与する。

3-2) 広報活動事業の目的

- ① 開発途上国の母子保健を中心とする国際保健の現状と課題、国際機関の取り組み、ジョイセフの途上国における実践的支援活動、日本国内の援助機関や市民社会の取り組みなどの情報を、多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し、国際保健の課題について理解を深める。
- ② 開発途上国の母子保健に関する情報発信を通じて、社会的弱者である開発途上国の女性と乳幼児の現状に関心を向け、女性、妊産婦と乳幼児の保健の向上を目指す。
- ③ 国内の新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどとも連携を図り、開発途上国の情報を多様なメディアから発信し、不特定多数の人々が速やかに現地の情報を知り、途上国における母子保健を中心とする国際保健の課題について理解を深める。

3-3) 広報活動事業の活動

ジョイセフが取り組むリプロダクティブヘルス・ライツ分野（人口問題及び母子保健を含む）国際保健にかかる情報を海外及び国内の不特定多数の人々に発信した。また、ジョイセフが取り組む人口問題、国際人口開発会議の行動計画及び保健関連ミレニアム開発目標（目標4, 5, 6）達成に係る課題や問題点を、国内及び海外の観点から多面的に分析し検討を加え広報した。

① 機関紙・ニュースレター等の発行

国内のオピニオンリーダー対象のリプロダクティブ・ヘルス情報誌「RH+」（アルエイチ・プ

ラス）を発行。

リプロダクティブ・ヘルス推進のための政策支援強化や資金増加に貢献することを目指して創刊した和文機関紙。4カ月に1回、リプロダクティブ・ヘルス関連の情報やデータ、当該分野で活動する国内外の著名人等の意見、途上国の女性たちの生の声などを掲載した。本期は、国際家族計画連盟事務局長来日や「世界人口白書2011」（人口70億人の世界）に焦点を当てた第6号を発行し、日本国内の国会議員や各界の著名人などに配付した。

①一イ) 第6号(12月)

①一口) 発行数 1000部

② 支援者拡大のための季刊広報紙「ジョイセフ・フレンズ通信」の発行

読者がジョイセフの活動に共感と親しみを持つような情報の発信を目的とするA4版4ページの広報紙。主な記載内容は国内イベントを中心としたジョイセフの活動紹介とジョイセフサポートのインタビュー等。主な配付先は、ジョイセフ・フレンズ(ジョイセフへの定額寄付者)、その他の寄付・寄贈者、支援企業、来訪者等。本期は、被災地支援（女性支援パッケージの配付について）やタンザニアでのプロジェクトを中心に掲載した第7号と、「MODE for Charity 2011」を中心に掲載した第8号を発行した。

②一イ) 第7号(10月)、第8号(1月)発行

②一口) 発行数 各3000部

③ 支援企業・寄付者への年次報告書2010の発行し配付した。

公益財団法人ジョイセフに移行した9月1日付けで1500部を発行した。

④ ホームページ上の広報・企画・運営

ジョイセフ主催イベント「MODE for Charity」に合わせ、特別サイトの制作、ソーシャルネットワークサービス(SNS)を絡めた情報の発信、また、ジョイセフ・チャリティショップにおいて関連品目を発売した。

平成23年9月1日から平成24年3月31日までのジョイセフのホームページへのアクセス数推移、検索キーワード、アクセスページ順位は添付38ページ参照。

⑤ 広報・イベント企画・運営

被災地支援と途上国支援の呼びかけを合わせて、下記のイベントを主催した。他の企業や団体が主催するイベントにも協力した。

⑤一イ) 主催イベント

	イベント・内容	開催日
1	MODE for Charity 2011 トーク&ライブ	平成23年12月10日
2	MODE for Charity 2011 チャリティパーティ	平成23年12月19日

⑤一口) 共催・後援イベント（企業や団体がジョイセフの支援を目的に開催）

	イベント・内容	開催日
1	グローバルフェスタ（途上国・被災地）	平成23年10月1日～2日
2	たまひよファミリーパーク（ザンビアと被災地）	平成23年10月23日
3	映画デザートフラワー上映 アフタートーク	平成23年11月3日
4	被災地支援活動報告 @ウィングス京都	平成23年11月6日

⑥ 広報媒体の制作等

ジョイセフ主催「MODE for Charity」に関わる、ウェブサイト、展示パネル、パンフレット、ステージ用動画、活動報告書（1000 部発行）の制作を行った。

⑥-イ) 2011 年 3 月から 1 年間にわたるジョイセフの被災地支援活動をまとめた報告書（5000 部発行）を製作した。

⑥-ロ) 途上国と被災地でのジョイセフの支援活動の紹介目的に、写真を中心としたパネルを制作し様々なイベントで展示した。

⑤-ハ) 「各月定額寄付（ジョイセフ・フレンズ）」、「想い出のランドセルギフト」呼びかけチラシを更新した。

⑦ メディアへの情報発信

⑦-イ) 新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどへの情報発信の他、協賛企業等のリリースやサイトからの情報によるメディアの取材や対応を行った。

⑦-ロ) 世界人口が 70 億人に達するタイミングで、リプロダクティブヘルス・ライツ、女兒の人権に関する問題意識を深めることを目的として、女性の地位向上の問題をテーマにメディアツアーを実施した。

⑦-ハ) メディアツアー概要

訪問国：インド

取材地域：インド・ニューデリー（国際家族計画連盟南アジア地域事務局）、ムンバイ（インド家族計画協会本部）

現地受け入れ団体： インド家族計画協会

期間：2011 年 9 月 17 日～24 日

テーマ：人口問題と女兒の置かれる社会的状況

参加メディア：日本経済新聞、日本放送協会（NHK）、毎日新聞、フリーランスライター、フリーランスフォトグラファー

メディア掲載リストは添付を参照

⑧ 各界著名人の支援拡大

Women Leaders for White Ribbon（ウルウル）メーリングリストを活用し、情報発信を行った。メーリングリストのメンバーは、各界（メディア、専門家、タレント、起業家）で活発に活躍する女性たちであり、報告期間内に新たに 3 名が参加し、計 36 名となった。

⑨ ホワイトリボン・ジャパン事務局の運営

ホワイトリボン・ジャパン発足メンバー 6 団体（ジョイセフ含む）との連絡調整を行った。また、ホワイトリボン・ジャパン公式サイトの更新を行った。

⑩ 人口問題、リプロダクティブヘルス・ライツ分野の事例集、資料、報告書、パンフレットなどを発行し配付した。

⑪ 「世界人口白書 2011」日本語版の制作

国連人口基金の「世界人口白書 2011：人口 70 億人の世界：一人ひとりの可能性」の日本語抜粋版(監修・阿藤誠早稲田大学特任教授)4000 部を制作し配付した。

3-3-1) 広報活動事業一覧

① 機関紙・ニュースレター等の発行

- ①-イ) 「ジョイセフ・フレンズ通信」(年4回発行、発行部数各3000部)
- ①-ロ) 人口・リプロダクティブ・ヘルスの情報紙「RH+」(年3回発行、発行部数1000部)
- ①-ハ) ジョイセフ年次活動報告書(1500部)

②ホームページ、モバイルサイトの企画運営

- ②-イ) ホームページでの情報発信(1日平均アクセス数約700件)
- ②-ロ) メールマガジン登録者数(約8,000人)
- ②-ハ) モバイルサイトの企画運営

③ 募金イベント企画

- ③-イ) タレント、ファッションモデル及び歌手等の協力を得た国際的ホワイトリボン運動への参加と開発途上国の妊産婦死亡と乳幼児死亡の削減活動の認知度向上とキャンペーン企画実施
- ③-ロ) 開発途上国への支援活動報告会の企画実施
- ③-ハ) 支援者及び支援団体との連携イベントの企画実施
- ③-ニ) 東日本大震災被災地支援を募るイベントの企画、実施。

④ 広報ツール制作

- ④-イ) イベントパネル、タペストリー制作
- ④-ロ) キャンペーンチラシ制作
- ④-ハ) キャンペーンシール制作

⑤ メディアへの情報発信

- ⑤-イ) 新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどへの情報発信と取材対応
- ⑤-ロ) メディアツアーや実施

⑥ オピニオンリーダーへの情報提供と新規オピニオンリーダーの開拓

⑦ ホワイトリボン・ジャパン事務局の運営

⑧ 国連人口基金「世界人口白書 2011」日本語版の発行

⑨ 人口問題・リプロダクティブ・ヘルス関連の資料及びパンフレット作成と配布等

3-4) 広報活動事業の成果

広報活動（機関紙・ニュースレター等の発行、ホームページ、モバイルサイトの企画運営、広報ツール制作、メディアへの情報発信等）を通して、途上国や被災地の女性の現状と、それに対するジョイセフの日常的な活動を積極的に伝えることで、支援者や支援企業への説明責任（アカウンタビリティ）を果たすことに注力し、既存の支援企業やジョイセフ・フレンズなどの継続的支援を促すことができた。広報・イベント企画では、途上国の女性と被災地の女性の現状を多角的な視点から分析して、支援を呼びかけた。MODE for Charity 2011 とピンキーリン

グプロジェクトの実施は多くの共感と反響を呼び、イベント実施後も、日本の母親たちや若い女子学生の間で、インターネット上の共感と賛同のコメントを多数得ることができた。女性が日常生活で意識をしている、「おしゃれ」にフォーカスし、ファンを通したイベント企画や、おしゃれなアイテムを通した支援企画、そして途上国と被災地をつなげて女性の支援を促すジョイセフの広報が富永愛ジョイセフアンバサダーをはじめ、土屋アンナ（歌手）、hitomi（歌手）、渡辺満里奈（タレント）などの著名人を通じたメッセージに共感と支持を受け、20万人以上の若い女性ファンを持つ彼女たちによるメディアへの発信により、途上国のリプロダクティブ・ヘルスにまったく無関心だった人々の理解を深め、途上国の母子保健分野で活動するジョイセフ支援者を増やすことができた。ジョイセフは様々な分野で活動する女性が支援する団体として、そのファンである女性を対象に活動を行う企業等の法人からジョイセフに対しての親しみが生まれており、以前に比べ企業、団体、個人、メディアから広報タイアップ企画及びチャリティ後援イベントへの協力依頼が増え、ジョイセフの活動の認知度を高める機会が広がった。

4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業

4-1) 市民社会への働きかけ事業の概要

世界保健機関（WHO）によれば、乳幼児死亡のうちの40%近くは生後28日未満の新生児期に起きる。生後1週間以内の新生児の死亡原因の多くは、母親の栄養不良による低体重や未熟児であることの他、細菌感染、肺炎や下痢、マラリアなどが原因とされている。また、世界保健機関は生後1週間以内に新生児を産湯につけて洗い、その後、体を温めるだけで新生児死亡は大幅に改善されると指摘している（2005年世界保健報告書）。このような報告がなされているにも係らず、開発途上国の貧困に喘ぐ住民にとって、新生児用の衣服を十分に用意することができない。地域によっては新生児用の衣類を用意できないために、施設で産みたくとも来られない妊婦もいる現実がある。このように、身近な救援衣料は、開発途上国の社会的弱者には非常に貴重かつ必要不可欠なものとなっている。

開発途上国での妊産婦と乳幼児の死亡の大きな原因の一つに「手遅れ」の課題が挙げられる。開発途上国の貧しい村人は、遠隔僻地の自宅から医療機関までの道のりが非常に遠いため、多くの妊産婦や乳幼児が適時に医者に診てもらえず、手遅れとなり、命を落としている。そのため、再生自転車は開発途上国の現場で、個人レベルでも可能な移動手段であり、保健医療従事者や母子保健ボランティアに「命の足」として重宝され、母子保健の向上に寄与している。

このように、開発途上国の母子保健の向上に協力するために、寄附金の協力はもちろんのこと、救援衣料や再生自転車の寄贈、身近にできるボランティア活動を活用した多様な形の国際協力が相乗効果を発揮し、開発途上国の妊産婦と乳幼児の死亡の削減に寄与することができる。

4-2) 市民社会への働きかけ事業の目的

- ① 市民社会への働きかけを通じて、人口問題及び母子保健を含む国際保健分野への認識を深め、支援者の拡大を図る。
- ② 多様な市民社会への働きかけを通じて、個人、地区組織、公益団体、社会奉仕団体、慈善団体、企業、労働組合等との連携ネットワークの拡大を図る。
- ③ 国内の企業や市民などに対して幅広く支援を呼び掛け、母子保健事業の拡充を図る。

4-3) 市民社会への働きかけ事業の活動

① 寄附金と収集ボランティア等

全国の個人、企業、地方自治体、小中学校の生徒、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に対して、公益目的事業を行うた

めの寄附金や収集ボランティア（使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ、ベルマーク等）の支援協力を呼びかけた。

② ランドセル寄贈

ランドセルの寄贈では、ランドセル素材メーカーの株式会社クラレと社団法人日本かばん協会ランドセル工業会の協力を得て、本年度は3320個のランドセルを回収し、アフガニスタンの子どもたちに寄贈した。ランドセルの海上輸送（横浜港～パキスタン・カラチ港）は、日本郵船グループの社会貢献の一環として無償の協力を得た。併せて、現地で教育用品として不足しているノート、鉛筆、ボールペン等の学用品の寄贈も行なった。ランドセルの検品及び梱包作業の活動は、ラジオ、テレビ、新聞などでも広く報道された。

③ 再生自転車の寄贈

自治体との連携では、自治体が撤去した放置自転車を再生して、海外に寄贈した。再生自転車海外譲与自治体連絡会（略称：MCCOBA/ムコーバ、東京都文京区、大田区、世田谷区、豊島区、練馬区、荒川区、武蔵野市、埼玉県川口市、さいたま市、上尾市、静岡市、広島市の12自治体とジョイセフで構成）を通じ、また財団法人JKAの助成金及び財団法人自治体国際化協会の助成を受けた豊島区への海外譲与業務の協力により、本年度は1960台の自転車（新品のスペアタイヤとチューブを混載）をアフガニスタン、カンボジア、ガーナ、ザンビア、リベリア5カ国に寄贈した。海上輸送においては、日本郵船グループの社会貢献の一環として、無償協力を得た。事業の推進に必要な資金等は、ムコーバ加盟自治体、財団法人JKAの競輪による補助金、日本郵船グループ、株式会社ロッテ、市民の協力を得た。カンボジアへの寄贈においては、ムコーバ加盟自治体の豊島区が財団法人自治体国際化協会の助成を受け、ジョイセフが海外譲与の実施業務に協力した。

④ 救援衣料と子ども靴等の寄贈

株式会社そごう西武との連携による子ども靴の回収と株式会社赤ちゃん本舗との連携・協力により赤ちゃんの肌着を回収し、途上国の母子保健事業に活用した。全国に支店を持つ株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）と連携し、アフガニスタン、ザンビア、リベリア、ハイチへ救援衣料の寄贈を行った。子ども靴は、裸足が多い途上国の子どもたちが土壌伝播寄生虫である鉤虫による経皮感染や傷口から感染する破傷風の予防に有効であると同時に、身近な健康教育の教材としても活用できることから、株式会社そごう・西武の回収協力により、再使用可能な子ども靴をザンビアに対して寄贈した。

⑤ 東日本大震災被災者支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災者、特に女性と妊産婦及び新生児を支援するために、震災直後から支援活動を開始した。実施にあたっては、国内外の支援者から寄せられた支援金を活用し、被災地の助産師など医療従事者や社団法人日本助産師会、一般社団法人日本家族計画協会などとの連携協力を得て、岩手、宮城、福島の3県の被災地域において、以下の支援活動を実施した。

⑤-イ) 現地助産師の活動（女性、妊産婦ケア、健診、カウンセリング）支援

社団法人日本助産師会と被災各県の助産師による被災妊産婦に対するケア・カウンセリング費用をはじめ交通費・通信費の補助を行った。平成23年9月以降平成24年3月末までに、岩手・宮城・福島の3県において、463件の避難所と自宅訪問及び830件のカウンセリングを実施した。

⑤-ロ) 家族計画のサービス

望まない妊娠により被災者の負担が更に大きくならないよう、助産師及び産婦人科医の協力

を得て、被災者に対する避妊器具薬品等の支援を10月末まで行った。9月以降10月末までに、岩手・宮城・福島・茨城4県の31人の産婦人科医の協力を得て、合計2604サイクルの低用量ピルを提供した。

⑤一八) ホームページ(和文・英文)による活動報告

東日本大震災直後から、日本語と英語のホームページを活用し、国内外からの寄付金の募集を開始した。妊産婦と女性、乳幼児のための緊急物資支援への取り組みや日本国内企業から物資供与の支援、またその他の支援活動の進捗についても、ホームページを通じて適宜に情報を発信し、説明責任に努めた。

⑤一九) 「女性支援パッケージ」の制作と配付

国連人口基金の協力により、国内企業の協力も得て、衣料、下着やスキンケアセット等を組み合わせた「女性支援パッケージ」5000セットを製作した。9月から12月末までに、岩手・宮城・福島の3県の被災女性約2400人にも女性支援パッケージを配付した。

⑤二〇) 被災産婦への義援金(「ケショ」(*))給付

岩手県、宮城県、福島県の被災県で、一定の申請条件(**)を満たした被災産婦に一人あたり5万円の義援金を支給した。7月1日から申請を受け付け、合計2403名に支給を行った。9月から12月までに、1495名(岩手県116名、宮城県1006名、福島県373名)の産婦へ義援金を支給した。

注: (*) 「ケショ」はスワヒリ語で「明日(あした)」を意味する。

(**) 被災時に岩手県、宮城県、福島県の3県に住民票があった被災者(居住する家屋が「全壊」または「半壊」した者、または、福島第一原子力発電所の「警戒区域内(20キロ以内)」に居住していた者で、平成23年3月1日から12月31日に出産した女性)。

⑤二一) 市町村が実施する健診事業(乳幼児健診など)に必要な資機材教材の支援

震災で被害を受け、健診事業の実施が困難な行政機関等への支援として、岩手、宮城県内の被災自治体や福島県の助産師からの要望に対応し、身長・体重計、助産師家庭訪問キットや沐浴入形、離乳食模型など、乳幼児健診や両親学級用に必要な資機材教材の支援を行った。対象市町村は、宮城県石巻市、塩釜市、山元町。

⑤二二) 女性や妊産婦が笑顔になれるさまざまなプログラムの実施

被災した母親たちが子どもたちと一緒に楽しめ、被災産婦同士の交流によりリフレッシュできる時間を提供するために、岩手県釜石市において「HOPE for Mothers Café@釜石」イベントを開催した。イベントには、120名を超える被災産婦とその家族も含め300名を超える母と子が参加した。産婦人科医師のトークや助産師による育児相談コーナー、子どもの遊び場、ミニコンサート、また協賛企業によるアロマテラピーサロンなどの参加型プログラムなど、女性や妊産婦がストレスを解消し笑顔になれるプログラムを実施した。

⑤二三) パッカード財団、(特活)オックスファム・ジャパンなどの委託事業としての支援活動の実施

被災地での支援活動においては、日本国内の個人・企業等からの支援に加えて、(特活)オックスファム・ジャパンや、パッカード財団等の助成団体の支援も得て実施した。(特活)オックスファム・ジャパンからは、義援金給付を含む一部の活動に対し、またパッカード財団からは、家族計画サービスの提供に対する支援を得た。

4-3-1) 市民社会への働きかけ事業一覧

- ① 個人、企業、地方自治体、小中学校の生徒、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に支援を呼びかけ、公益目的事業を行うための寄附金を募った。
- ② 開発途上国で必要とされる支援物資（再生自転車、ランドセル、学用品、ローソク、救援衣料、子ども靴等）を寄贈した。
- ③ 収集ボランティアとして、使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ等を回収し、換金した資金で母子保健事業の向上を図った。
- ④ ホワイトリボンのチャリティ・アイテムを開発制作し、支援者に広く頒布した。その収益金は開発途上国の母子保健活動の推進のために活用した。
- ⑤ フェアトレードのキリマンジャロコーヒーやミャンマーコーヒーの販売を通じ、市民社会に対して、チャリティ・アイテムの購入を通じた国際協力への参加を呼び掛けた。
- ⑥ 國際的なホワイトリボン運動への支援者拡大。
母子保健分野の国際的ネットワークである「安全な母性のためのホワイトリボン・アライアンス（WRA：グローバル事務局は米国ワシントン DC、155 カ国加盟）の日本事務局として、国内の母子保健関連団体のとりまとめ、開発途上国の妊産婦と乳幼児の命と健康を守る国際協力活動への市民社会の関心の向上を図った。
- ⑥ 東日本大震災被災者支援
岩手、宮城、福島の3県の被災地域において、女性と妊産婦及び新生児を支援した。

⑦ ホワイトリボン運動の推進

⑦-イ) 企業の協力

株式会社ファーストリテイリング／株式会社ユニクロ、ヴィリーナジャパン株式会社、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社伊藤園、各地域のヤクルト販売会社、ヤフー株式会社などの協力を得て、途上国の母と子の命と健康を守るホワイトリボン運動の認知度向上に努めた。

⑦-ロ) 社会奉仕・慈善団体・組織等の協力

第18回税を考える週間イベント・一般社団法人荏原法人会主催チャリティ寄席（開催日：平成23年11月14日、春風亭昇太が出演）でジョイセフの活動報告を行った。会場の荏原文化センターでジョイセフの途上国支援の写真パネル展示を行い、フェアトレードコーヒー等の頒布を通じて支援協力を呼びかけた。

⑦-ハ) 労働組合等との協力

NGO・労働組合国際協働フォーラムの母子保健グループとして、電機連合の中央大会において母子保健支援活動を紹介し、ホワイトリボン運動の啓発に取り組んだ。3月8日の国際女性の日において、連合の男女共同参画局の大会会場でも同様の活動を実施した。

⑦-ニ) MODE for Charity 2011イベント

「MODE for Charity 2011」イベントを通じて、個人及び企業・団体より、ジョイセフの途上国支援及び被災地支援活動への寄付の協力を得た。途上国支援向けの寄付金は、タンザニア・シニヤンガ州ニンド郡の妊産婦支援として活用した。被災地支援向けの寄付金は、被災産婦への義援金給付のための資金として活用した。タンザニア支援のフォローアップとして、プロジェクトの進捗について、ホームページ等の広報媒体を通じて、支援者及び支援企業・団体に対して情報発信を行った。

⑧ 募金活動

⑧-イ) 募金の強化

ホームページや広報媒体、イベント等を通じた広報強化、また募金を活用したプロジェクト内容についての定期的な情報発信を通して、ホワイトリボン募金などをはじめ、毎月定額募金

のシステムであるジョイセフ・フレンズの拡大を目指した。

⑧一口) 収集ボランティアによる協力

全国の小・中・高等学校、大学、病院、企業、地区組織、労働組合、ボランティアグループや個人等の協力を得て、書き損じはがき、使用済み切手や外国コインなどのアイテムの収集活動を行った。これらの収集アイテムによる収益金はアフリカ、アジアの国々の母子保健向上のための活動に活用した。

⑨チャリティ・アイテムの頒布

フェアトレードによるキリマンジャロコーヒーとミャンマーコーヒーの頒布を通じ、途上国の貧困について分かりやすく説明し、支援者の拡大を図った。また、2011年3月に発売開始したチャリティーピンキーリングをはじめとするチャリティ・アイテムを引き続き頒布した。

「MODE for Charity 2011」イベントの一環として、化粧品ブランド等の企業とのコラボレーションによりチャリティ・アイテムの開発と頒布を行った。

4-4) 市民社会への働きかけ事業の成果

国内外の個人及び企業・団体からの寄付の協力や企業からの支援物資の提供等の協力を得た。東日本大震災被災地の助産師、医療従事者、社団法人日本助産師会、一般社団法人日本家族計画協会などとの連携・協力の輪が出来て、岩手、宮城、福島の3県の被災地域において、妊産婦（新生児を含む）と女性のニーズに応える支援を継続的に実施することができた。

被災された妊産婦に直接届く支援として、被災地の助産師による妊産婦への産前産後ケアや震災後の心のケア、被災地の産婦人科医による家族計画のカウンセリング活動を実施できた。震災後に出产した産婦への義援金を12月末日までに計2403人に迅速に支給することができ、生活が最も苦しい時に支給された義援金を手にした多くの産婦から喜ばれた。被災した市町村の保健施設への医療保健機材等の提供支援は、被災自治体での母子健診サービスの再開のきっかけとなった。支援企業からは、被災地の妊産婦が笑顔になれるプログラムの提供において多くの協力を得た。被災地支援において協力を得た支援企業・団体には、ジョイセフのホワイトリボン運動の活動に対する既存の支援企業の他、「MODE for Charity 2011」での協賛企業に加えて、ジョイセフの被災地支援活動に共感し、支援を開始した企業及び団体も多くあった。

途上国の支援においても、個人や企業・団体からの寄付や収集ボランティアの継続的な支援を得て、プロジェクト活動と連携する形で、妊産婦や女性のニーズが高い物資の寄贈を実施することができた。市民社会との連携が維持及び強化されたことにより、途上国だけでなく被災地の妊産婦と女性の命と健康を守る活動のためのサポートネットワークを大きく拡大することができた。途上国向け物資支援では、現地関係機関と密に連携し、現地の要請に基づき再生自転車やランドセル・学用品、衣料を寄贈することで、相手国の開発事業に貢献した。アフガニスタンにランドセルを贈る事業によって、女子への教育の重要性への認識が高まるという成果を得ることができた。（支援物資については、32～33ページの実績表参照。）

事業の進捗・成果等は、相手国関係機関と共に設置したプロジェクト運営のための委員会や相手国担当者・担当部課に定期的に報告及び共有され、協議を行い適切なフィードバックを得て活動の改善に反映するなどを通して、相手側のオーナーシップも醸成することができ、現地のプロジェクトの継続的発展に寄与した。

5) 公益目的事業：研修事業

5-1) 研修事業の概要

開発途上国の女性、妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守るためにリプロダクティ

ブ・ヘルスを含む国際保健分野の人材は慢性的に不足している。そのため、これらの人材を養成することは、開発途上国の母子保健を含むリプロダクティブ・ヘルスの向上に不可欠である。日本には世界の中でも母子保健分野で学ぶべきことが多くある点で国際的に注目されている。日本は戦後、母子保健を急速に改善した経験の蓄積があり、開発途上国の母子保健関係者から高く評価されている。そのため、日本の専門家やジョイセフの実践的プロジェクト推進の経験者等からの講義を受け、専門知識等を深め、参加型の研修を通して具体的な手法等を習得することの波及効果は大きい。

5-2) 研修事業計画の目的

研修事業は、開発途上国のリプロダクティブ・ヘルスを含む国際保健分野の人材を育成し、開発途上国の不特定多数の女性、妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守ることである。その目的を具体的に達成し、成果を上げるために研修の個別テーマを設定している。この個別テーマの内容は、開発途上国の多くの地域で、普遍的に要望が高く、国際的にも支援の強化が必要とされている。そのため、上記の研修の参加者には、不特定多数の地域住民に献身的に寄与し、意欲的に知識と技能を獲得しようという高い志を持つ本分野の人材が求められる。実施された研修の対象者は、アジア、大洋州、アフリカ、中南米の中央政府、地方政府、専門機関、の行政官、政策決定者、研究者、現場でのNGOなどの事業推進者、事業調整担当官等、多様な関係者であり、不特定多数の利益の増進を目的とした将来の人材となる。各国の国内において本分野の国際協力の推進が必要とされており、関係者への人材養成が求められている。

5-3) 研修事業の活動

ジョイセフは設立以来、開発途上国の女性、妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守るため、また国際人口開発会議の行動計画の実現及びミレニアム開発目標の達成に向けて、国内及び海外のリプロダクティブ・ヘルスを含む国際保健分野の人材養成を養成に重点をおき活動した。本事業期間中、「妊産婦の健康改善（妊産婦死亡の削減）」及び「開発コミュニケーション」のテーマの研修コースを日本国内において企画及び運営し、開発途上国の人材養成を行った。また、隨時、必要に応じて個別短期研修を実施した。更に、国内の関係者へのリプロダクティブ・ヘルスへの理解向上のため、講師派遣等も行った。

5-3-1) 研修事業の実施一覧（研修コース企画・運営）

- ①-イ) 研修名：アフリカ地域の健やかな妊娠と出産ワークショップ
- ①-ロ) 研修期間：2011年10月3日～21日（期間：19日間）
- ①-ハ) 対象国：ガーナ、マラウイ、ナイジェリア、ザンビア、ジンバブエ、リベリアの政府、NGOの母子保健実施者12名
- ①-ニ) 研修目的：地域展開型妊産婦ケアと保健システムの強化

- ②-イ) 研修名：開発コミュニケーション研修
- ②-ロ) 研修期間：2011年11月21日～25日（期間：5日間）
- ②-ハ) 対象国：フィジー、インドネシア、ラオス、モンゴル、パキスタン、ソロモン諸島、トンガ、ツバルの政府、NGO、国連・国際機関のプログラム実施者8ヶ国13名
- ②-ニ) 目的：リプロダクティブ・ヘルスに特化した開発コミュニケーションの能力強化

- ③-イ) 研修名：妊産婦の健康改善（ミレニアム開発目標5番）ワークショップ
- ③-ロ) 研修期間：2012年1月30日～2月17日（19日間）
- ③-ハ) 対象国：インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、アルメニア、レソト、スワジランド、ナミビア、ニカラグアの政府、NGOの母子保健実施者15名
- ③-ニ) 研修目的：リプロダクティブ・ヘルスの普遍的アクセスの強化、地域における継続的

ケアの強化

5-3-2) 専門要員のための個別短期研修

専門要員及び大学関係者等に対し、リプロダクティブ・ヘルス分野（グローバル及び日本の家族計画、母子保健・思春期保健を含む）の経験を中心に個別短期研修を随時開催した。

5-3-3) 国内外の人材に対するリプロダクティブ・ヘルス分野の研修事業

国内外の人員を対象として、関連諸機関、教育機関などより委託を受け、約180名の日本人等を対象に講師派遣および受入れ研修を行った。（実績一覧30ページ参照）

5-3-4) インターンシップ受入れ

大学生他計4名をジョイセフのインターンとして受け入れた。

5-3-5) 専門家の受入れ

海外の専門家を受入れ、リプロダクティブ・ヘルス分野における日本及びグローバルな動向、ジョイセフの活動に関する資料・情報提供や情報交換を行った。（実績一覧32ページ参照）

5-4) 研修事業の成果

本事業期間中にジョイセフが企画・運営した3件の研修事業に21カ国より40名が参加した。延べ45日間の講義、討議、視察研修を経て、参加者は「地域におけるリプロダクティブ・ヘルスの普遍的アクセスの向上」、「地域における妊産婦の継続的ケアのための保健システム強化」、「リプロダクティブ・ヘルスに特化した開発コミュニケーションの能力強化」について考察し、研修期間の終盤には帰国後に実施する「活動計画（実践計画）」を作成した。参加者全員は、開発途上国政府、国連・国際機関又は途上国の認可を得ている民間団体で働いており、研修の成果は途上国15カ国の地域住民の不特定多数の人々の母子保健分野の向上に寄与した。

研修終了時に実施した質問票による「研修評価」を集計した結果、100%の参加者が研修コース毎に設定した全ての単元目標に対して80%以上の達成度を示した。記述式による評価シートでは、「途上国で大きな課題になっている諸課題を地域の視点から明確にし、知見と認識を深め、既存の事業に具体的に企画する能力を得ることができた。」、「参加型研修を通して、アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域からの参加者が直接意見交換し、日本の経験値を途上国の実態に応じて策定できた。」、また、「帰国後、すぐに開発事業の実施に活用できる開発コミュニケーションに関わる実践的なスキルを得た。」という積極的な意見があった。日本国内の人員（教育機関）における日本人を対象とした研修事業においては、報告書やレポート等をもって高い研修成果の確認をした。

6) 公益目的事業：専門家派遣事業

専門家派遣事業の概要

専門家派遣事業は、開発途上国のリプロダクティブ・ヘルスを中心とする国際保健を推進するため、各国及び国際機関からの要請に応じて派遣する。専門家派遣は、高度な専門知識と知見及び幅広い調整能力が求められる。従って、専門家派遣事業は、不特定多数の公益目的事業であるリプロダクティブ・ヘルスを中心とする国際保健の事業の質の向上を図るために必要性は高い。

6-2) 専門家派遣事業計画の目的

アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域で支援する国際保健プロジェクト促進のために、家族計画及び母子保健を含むリプロダクティブ・ヘルス、行動の変容のための開発コミュニケ

ション、地域保健、保健システム強化などの分野において技術指導の専門家を派遣する。

国連人口基金や国連児童基金などの国際機関の要請に応じて、専門家を開発途上国に派遣し、開発途上国政府及び国際機関、現地 NGO 等と連携・協力のもと、相手国の専門家の養成とプロジェクト及びプログラム向上の指導を行うことを目的とする。

6-3) 専門家派遣事業の活動

国連人口基金、国際家族計画連盟、国連児童基金、世界銀行、等の委託事業に対し、専門家を短期および中期で派遣した。そして、現地政府や現地 NGO 機関、国連・国際機関とともにリプロダクティブ・ヘルス事業推進のための能力強化や技術支援を行った。また、国際協力機構が実施する二国間技術協力事業等に協力し、要望される専門家の人選や派遣を行った。国内では、国際協力に関心を持つ教育機関（小中高等学校、大学、研究機関など）からの講義依頼に応え、ジョイセフの役職員を派遣した。

6-3-1) 専門家派遣事業の活動一覧

アジア、アフリカ地域で、支援するリプロダクティブ・ヘルス事業の運営管理、コミュニケーション戦略構築、モニタリング、技術指導、人材育成等のために、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、母子保健、BCC 等の分野の専門家を派遣した。

イ) 派遣国

アジア・太平洋地域：中国、モンゴル、ラオス、アフガニスタン、タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、東ティモール等

アフリカ地域：ガーナ、タンザニア、ザンビア、エチオピア等

ロ) 国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等（実績一覧 31 ページ参照）

ハ) 国際・地域会議への参加等（実績一覧 28 ページ参照）

6-4) 専門家派遣事業の成果

専門家の派遣を通して、開発途上国の政府機関や NGO 職員の技術向上や能力強化に寄与し、プロジェクトの適切な運営や実施のサポートを行った。ODA 案件への専門家派遣は、長期的な滞在型の派遣により、相手国関係者との密接な連携・協力が可能となり、協働でプロジェクトの運営管理、支援型監督指導（モニタリング）等を行うことで、カウンターパートの実質的な実地訓練となりプロジェクトの運営能力向上に資することができた。また、リプロダクティブ・ヘルス教材の有効に活用する技術研修を行い、現地担当者の技能が向上し、効果的な保健教育の実施が可能となった。

開発コミュニケーションの分野においては戦略構築を実施したり、高品質な教材制作を支援したりした。また、教材制作を行う事業においては雛形を活用しながら、技術移転を行ったため、継続的な技術の運用が可能になり、現地の政府、及び NGO 機関の満足度の高い成果を上げることができた。

7) 公益目的事業：調査研究事業

7-1) 活動の概要

現在、世界の人口は 70 億人であり、2050 年には、世界人口は 93 億人に増加すると予測されている。人口増加の 99% は、開発途上国で起きているが、先進工業国では、少子化・高齢化と

人口減少が進行している。二極分化した世界の現象は、人々の生活様式や行動にも大きな影響を及ぼしている。一方、開発途上国の人々の貧困地域で高止まりしている妊産婦死亡と乳幼児死亡に対して、実行可能な実践的かつ効果的な開発事業が未だに模索されている。このような課題の議論と分析は、国内及び国際的観点から一層深く掘り下げる必要がある。また、特定の団体又は地域の関心という領域を超え、グローバルで公平な観点から行われる必要性が高い。

7-2) 調査研究事業の目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を推進する上で必要な活動である。調査研究の範囲は、地球規模の人口問題、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、HIV/エイズ予防等を含むリプロダクティブ・ヘルス分野、また国際保健の推進に関する人権、女性の社会的地位、人間の安全保障など多岐に亘る分野と人々を対象とする。そして、調査研究の成果は、国内及び海外の非常に広範囲な不特定多数の人々に裨益する。

7-3) 調査研究事業の活動

人間の安全保障や女性の視点を踏まえて、開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言などに寄与するために、世界および日本の人口問題、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、HIV/エイズ予防等のリプロダクティブ・ヘルス分野及び国際保健に関する調査研究事業を行った。

調査研究事業で得られた成果の情報及び内容は、不特定多数の人々に広く公開された。ジョイセフの広報紙やホームページでも適宜報告した。ジョイセフが実施するセミナーや勉強会、また、国際保健に係る学会、国際機関等が主催する国際会議やワークショップ等においても、調査研究の成果は公平に共有されるようにした。

7-3-1) 調査研究事業の実施一覧

- ① 世界・日本の人口問題及び母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、HIV エイズ予防等を含むリプロダクティブ・ヘルス分野に関する調査研究事業を行った。
- ② 日本政府、国際協力機構、国際機関及び国内外の専門機関などが実施する各種の調査研究活動に参加した。
- ③ 人口問題協議会（Japanese Council on Population：JCP、会長：明石康・元国連事務次長ジョイセフ会長）主催の明石研究会及び人口関連シンポジウム等の開催と事務局の運営を行った。
- ④ 国連経済社会理事会（UN・ECOSOC）登録 NGO、日本政府及び国際協力機構への登録コンサルタントとして各種調査研究事業に参加し、ジョイセフの専門性を提供した。また、調査事業の受託等を行った。
- ⑤ 人口、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画分野の各種調査・研究を各国プロジェクト実施の一環として行った。
- ⑥ 人口問題協議会・明石研究会

平成 22 年（2010 年）11 月 26 日より「多様化する世界の人口問題：新たな切り口を求めて」のテーマの下に新たな研究会シリーズを発足させ、政策決定に携わる人々に向けて提言をまとめることを念頭に専門家の講義を中心に議論を深めてきた。

今期は、以下の内容の研究会を開催した。

⑥-1) 期 日：平成 23 年 11 月 30 日

⑥-2) 会 場：ジョイセフ

- ⑥一イー3) テーマ:国連人口基金の新展開と日本の役割
- ⑥一イー4) 発表者:佐崎淳子(国連人口基金東京事務所 所長)
- ⑥一イー5) 進行役:阿藤誠(早稲田大学特任教授・人口問題協議会代表幹事)
- ⑥一イー6) 参加者:27名

- ⑥一口ー1) 期日:平成24年2月16日
- ⑥一口ー2) 会場:ジョイセフ
- ⑥一口ー3) テーマ:「東アジアの低出生率問題」
- ⑥一口ー4) 発表者:鈴木透(国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長)
- ⑥一口ー5) 進行役:阿藤誠(早稲田大学特任教授・人口問題協議会代表幹事)
- ⑥一口ー6) 参加者:28名

⑥一ハ) 公開シンポジウム「70億人の世界×70億人のアクション」

国連の世界人口推計(2010年版)によると、2011年10月31日に世界人口が70億人に到達した。70億人の世界人口に関する様々な課題への取り組みの検証が実施された。国連人口部は、世界人口は2025年には80億人、2083年には100億人を超えると予測している。世界の人口問題はあらゆる意味で、限られた地球上において、人類の将来を図る上で重要な課題である。公開シンポジウムでは、「70億人」を迎える人類にとって記念すべき年に、人口とあらゆる関連課題をさらに掘り下げ、人類の将来のために我々にできるアクションについて参加者と議論を深めた。

- ⑥一ハー1) 日時:平成23年10月27日
- ⑥一ハー2) 会場:国連大学ビル5階 エリザベス・ローズホール
- ⑥一ハー3) プログラム:
 - オープニング:佐崎淳子(国連人口基金東京事務所次期所長)
 - 「世界人口白書2011・70億人の世界:一人ひとりの可能性」をどう読むか:
 - 阿藤 誠:早稲田大学人間科学学術院特任教授
 - ディスカッション・セッション:「70億人の世界×70億人のアクション」
 - コーディネーター:池上清子(国連人口基金東京事務所長)
 - ディスカッサント:
 - 白木夏子:株式会社HASUNA代表取締役(女性と若者の視点から)
 - 杉山昌広:財団法人電力中央研究所 社会経済研究所 主任研究員(人口と気候変動・エネルギー政策)
 - 平本督太郎:野村総合研究所副主任コンサルタント(貧困とBOPの観点から)
 - 横山光弘:国際食糧農業機関(FAO)日本事務所長(人口と食糧の視点から)
 - 参加者から:わたしの「70億人のアクション」宣言
 - 今後への助言:明石 康:人口問題協議会会长(元国連事務次長)
 - ⑥一ハー4) 共催:国連人口基金(UNFPA)東京事務所、人口問題協議会、(公財)ジョイセフ
 - ⑥一ハー5) 協力:公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)、NPO法人2050、日本大学人口研究所、神戸アジア都市情報センター、一般社団法人日本家族計画協会
 - ⑥一ハー6) 参加者数:150名

⑦ ガーナにおける調査研究実施

- 期日: 平成23年11月13日~12月19日
- 場所: ガーナ共和国、アクラ市およびイースタン州
- 内容: ガーナにおけるHIV/エイズに関する取組みの現状やコミュニティレベルでのニーズに関する調査研究
- 調査員: 腰原亮子
- 成果: 平成23年度国際開発協力関係民間公益団体補助事業として実施され、ガーナ

政府および他ドナーの HIV/エイズ分野の取り組みを調査するとともに、コミュニティレベルでの住民、特に妊産婦や女性の現状やニーズの調査を行い、今後のガーナにおける協力の可能性を探るため基礎情報を報告書として取りまとめた。

7-4) 調査研究事業の成果

調査研究活動を通して、ジョイセフが他機関と協力して進める開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言活動に活かすとともに、ジョイセフの広報紙やホームページ、セミナーや勉強会、国際保健に係る学会や国際会議等において広く報告・公表を行った。

2. 理事会及び評議員会の開催

理事会及び評議員会を以下の要領にて開催し、議案の決議及び報告事項等を了承した。

2-1) 理事会開催

2-1-1) 平成23年度第1回理事会開催

①-イ) 開催日時：平成23年9月9日（金）午後2時～4時

①-ロ) 開催場所：ジョイセフ会議室

①-ハ) 議題：説明事項及び決議事項

①-ハ-1) 第1号議案：説明事項

　　公益財団法人ジョイセフ発足に伴う理事、評議員、監事の責任と権限の説明

①-ハ-2) 第2号議案：決議事項

　　諸規程の概要説明及び書面表決手続き承認の件

　　1) 経理規程案

　　2) 理事会運営規程案

　　3) 監事監査規程案

　　4) 評議員会運営規程案

①-ハ-3) 第3号議案

　　現理事1名辞任及び新理事1名選任の承認の件

　　1) 現理事（加藤尚美・社団法人日本助産師会前会長）の辞任

　　2) 新理事（岡本喜代子・社団法人日本助産師会会长）推薦の件

①-ハ-4) 第4号議案

　　移行登記完了後の平成23年度（期間：平成23年9月1日～平成24年3月31日）理事会及び評議員会の議題案及び開催日時案の件

①-ハ-5) 第5号議案

　　平成23年9月27日開催予定の評議員会議題案の審議と承認の件

①-ハ-6) 第6号議案

　　平成23年度事業計画（期間：平成23年9月～平成24年3月）の活動説明

2-1-2) 平成23年度第2回理事会（書面表決）

②-イ) 開催日：平成23年9月16日（金）

②-ロ) 決議の方法：定款第49条（決議の省略）による書面表決

②-ハ) 議題：決議事項

②-ハ-1) 第1号議案：経理規程案

②-ハ-2) 第2号議案：理事会運営規程案

②-ハ-3) 第3号議案：監事監査規程案

②-ハ-4) 第4号議案：評議員会運営規程案

2-1-3) 平成23年度第3回理事会

- ③一イ) 開催日時： 平成 23 年 10 月 28 日（金）午後 2 時～4 時
- ③一ロ) 開催場所：ジョイセフ会議室
- ③一ハ) 議題：決議事項
 - ③一ハ一) 第 1 号議題：個人情報管理規程案
 - ③一ハ二) 第 2 号議題：倫理規程案
 - ③一ハ三) 第 3 号議題：評議員会運営規程一部修正案
 - ③一ハ四) 第 4 号議題：平成 23 年度分ち事業報告書案及び決算書案（事業期間：平成 23 年 4 月 1 日～8 月 31 日）
 - ③一ハ五) 第 5 号議題：会計監査監事と事業監査監事の監査報告
 - ③一ハ六) 第 6 号議題：平成 23 年度分ち事業計画書案及び予算書案（事業期間：平成 23 年 9 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）
 - ③一ハ七) 第 7 号議題：内閣府に提出予定の「寄附金の税額控除に係る証明申請書」案
 - ③一ハ八) 第 8 号議題：第 2 回評議員会（開催日：平成 23 年 11 月 15 日）議題案

2－1－4) 平成 23 年度第 4 回理事会

- ④一イ) 開催日時：平成 24 年 2 月 10 日（金）午後 2 時～4 時
- ④一ロ) 開催場所：ジョイセフ会議室
- ④一ハ) 議題：決議事項
 - ④一ハ一) 第 1 号議案：平成 24 年度事業計画案・収支予算案
 - ④一ハ二) 第 2 号議案：平成 24 年度理事会・評議員会開催日時の件
 - ④一ハ三) 第 3 号議案：基本財産管理規程修正案
 - ④一ハ四) 第 4 号議案：理事会運営規程修正案
 - ④一ハ五) 第 5 号議案：評議員会運営規程修正案
 - ④一ハ六) 第 6 号議案：常任理事会運営規程案
 - ④一ハ七) 第 7 号議案：借入限度額の件
 - ④一ハ八) 第 8 号議案：常任理事の平成 23 年度分役員報酬減額の件
 - ④一ハ九) 第 9 号議案：平成 23 年度第 3 回評議員会議案
- ④一二) 報告事項
 - ④一二一) 公益財団法人ジョイセフ評議員・理事・監事名簿の日本語・英語版作成の件

2－2) 評議員会開催

2－2－1) 平成 23 年度第 1 回評議員会

- ①一イ) 開催日時：平成 23 年 9 月 27 日（火）午後 2 時～4 時
- ①一ロ) 開催場所：ジョイセフ会議室
- ①一ハ) 議題：説明事項、審議・承認事項、報告事項について
 - ①一ハ一) 説明事項
 - ①一ハ一一) 公益財団法人ジョイセフ発足に伴う評議員の権限と責任
 - ①一ハ一二) 公益財団法人ジョイセフ発足に伴う理事の権限と責任
 - ①一ハ一三) 公益財団法人ジョイセフ発足に伴う監事の権限と責任
 - ①一ハ一四) 移行登記完了後の平成 23 年度（期間：平成 23 年 9 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）理事会及び評議員会の議題案及び開催日時の件
- ①一ハ二) 決議事項
 - ①一ハ二一) 評議員会運営規程案
 - ①一ハ二二) 現理事辞任と新理事推薦及び選任
- ①一ハ三) 報告事項
 - ①一ハ三一) 理事会運営規程
 - ①一ハ三二) 監事監査規程

①-ハ-3-3) 経理規程

①-ハ-3-4) 平成23年度事業計画（期間：平成23年9月1日～平成24年3月31日）の活動報告

2-2-2) 平成23年度第2回評議員会

②-イ) 開催日時：平成23年11月15日（火）午後2時～4時

②-ロ) 開催場所：ジョイセフ会議室

②-ハ) 議題：決議事項

②-ハ-1) 第1号議案：評議員会運営規程一部修正案

②-ハ-2) 第2号議案：倫理規程案

②-ハ-3) 第3号議案：平成23年度分ち事業報告書案及び決算書案（事業期間：平成23年4月1日～8月31日）

②-ハ-4) 監事の監査報告

②-ハ-5) 報告事項

②-ハ-5) 個人情報管理規程

②-ハ-5) 平成23年度分ち事業計画書及び予算書（事業期間：平成23年9月1日～平成24年3月31日）

②-ハ-5) 内閣府に提出の「寄附金の税額控除に係る証明申請書」

2-2-3) 平成23年度第3回評議員会

③-イ) 開催日時：平成24年2月28日（火）午後2時～4時

③-ロ) 開催場所：ジョイセフ会議室

③-ハ) 議題：決議事項

③-ハ-1) 第1号議案：平成24年度評議員会開催日程案

③-ハ-2) 第2号議案：基本財産管理規程修正案

③-ハ-3) 第3号議案：評議員会運営規程修正案

③-ハ-4) 第4号議案：常勤理事の平成23年度分役員報酬減額の件

③-ニ) 報告事項

③-ニ-1) 平成24年度事業計画書及び収支予算書

③-ニ-2) 理事会運営規程修正の件

③-ニ-3) 常任理事会運営規程

③-ニ-4) 借入限度額の件

③-ニ-5) 公益財団法人ジョイセフ評議員会・理事・監事名簿の日本語・英語版作成の件

以上

資料編

ジョイセフ開発プロジェクト一覧

プロジェクト実施国/支援国	プロジェクト実施地区名	実施機関	対象人口 (単位:千人)	主な資金ソース
アジア地域				
アフガニスタン	ナンガハール州	アフガン医療連合	120	JPP*
カンボジア	カンボジア全国の対象レフ アラル病院(国公立22カ所) のある特別市および州	カンボジア保健省	800 (年間患者 数)	国際協力機構
東ティモール	国連人口基金カントリー・プ ログラム対象地区(5県)	保健省・保健推進課	27600	国連人口基金 世界銀行
ミャンマー	国連人口基金カントリー・プ ログラム対象地区(112タウ ンシップ)	保健省・健康教育推進本部 ミャンマー医師会	1000	国連人口基金
ラオス	国連人口基金カントリー・プ ログラム対象地区(3県)	保健省・保健情報教育センター	534	国連人口基金
アフリカ地域				
ガーナ	イースタン州コウ・イースト 郡ヴォルタ川地区	連携機関:ガーナ家族計画協会 (IPPF ガーナ)、ガーナ国家保健 サービス	80	外務省
ガーナ	グレーター・アクラ州	連携・協力機関:ガーナ国家保健 サービス、国家エイズ STI 対策 局、グレーター・アクラ州保健局、 公益財団法人結核予防会	280	国際協力機構
ザンビア	コッパーベルト州マサイティ 郡	ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	17	JPP*
タンザニア	シニヤンガ州シニヤンガル ラル県	連携機関:タンザニア家族計画協 会(IPPFタンザニア)、県保健局	95	JPP* 国際協力機構草 の根技術協力

* CPP/JPP: コミュニティ・パートナーシップ・プログラム (Community Partnership Program/JOICFP Partnership Program)

国際・地域会議への参加等

期 間	場 所	派遣員	内 容
9月21日～23日	タイ	石井澄江 矢口真琴	タイにおける、リプロダクティブ・ヘルス分野への資 金調達のためのワークショップに参加・経験共有
12月9日～10日	トルコ	矢口真琴	Beyond 2014 国連人口基金によるNGOコンサルテーシ ョン会合
3月29日	韓国	石井澄江 矢口真琴 甲斐和歌子	韓国における、政策提言に関する経験共有のためのワ ークショップ

会議・ワークショップ・イベント開催

10月1日	グローバルフェスタ 2011 実行委員会主催 共済:外務省、国際協力機構、国際協力 NGO センター (JANIC)	日比谷公園	佐藤幸子 宮原契子 山本篤他	「絆—私たちはつながっている世界は日本とともに。日本は世界とともに。」をテーマにジョイセフの認知普及とピンキーリング頒布を通して途上国の女性支援の呼び掛けを行った。
10月13日	公益法人に関する NGO 連絡会	ケア・インターナショナル・ジャパン	高橋秀行	公益法人の運営等に関する意見・情報交換を行った。

10月 23日	ベネッセ主催「たまひよファミリーパーク」	東京ピックサイト	船橋周 小野美智代 佐藤幸子 簡野芳樹他	妊娠中または乳児のいる家庭層があつまるイベント会場でジョイセフの認知普及とピンキーリング頒布を通して途上国の女性支援呼び掛けを行った。
10月 29日	ジョイセフ「ランドセル報告会」	ジョイセフ会議室	柴千里 簡野芳樹 佐藤幸子他	アフガニスタンよりアフガン医療連合事務局長のババカルキル氏を招聘し、企業・市民を対象に報告会を実施。
10月 31日	再生自転車海外譲与自治体連絡会へのお礼と報告の訪問	さいたま市役所	高橋秀行	アフガン医療連合事務局長のババカルキル氏がさいたま市五味裕一副市長と水島正彦豊島区副区長に再生自転車寄贈へのお礼と報告の表敬訪問。
11月 1日	ランドセル寄贈へのお礼と報告の訪問	株式会社クラレ本社	高橋秀行 柴千里	アフガン医療連合事務局長のババカルキル氏が伊藤文大輔クラレ代表取締役社長にランドセル寄贈へのお礼と報告。
11月 5日	ジョイセフ HOPE for Mothers cafe @釜石	岩手県釜石市立甲子小学校体育館	簡野芳樹 灘ひとみ 船橋周 柚山訓 柴千里 宮原契子他	被災した母親たちを対象に、産婦人科医師のトークや助産師による育児相談コーナー、ミニコンサート、また協賛企業による参加型プログラムを実施した。
11月 14日	荏原法人会主催「チャリティ寄席」	荏原文化センター	高橋秀行 佐藤幸子 宮原契子他	ジョイセフの途上国支援活動について認知普及を図った。フェアトレードコーヒーとピンキーリング等の頒布を行った。
11月 26日	「想い出のランドセルギフト」 ランドセル検品	サンライト横浜倉庫	柴千里 佐藤幸子 甲斐和歌子他	全国から集められたランドセルの検品作業を行った。
12月 6日	チャリティ・ブロットフォーム主催「SayLOVE」パーティ	CONVIVION 南青山	佐藤幸子 甲斐和歌子	ファンドレイジング関係の交流会に参加。助成を受けている団体としてジョイセフの被災地支援について発表した。
12月 10日	ジョイセフ・Mode for Charity 2011	ラフォーレ原宿	簡野芳樹 小野美智代 船橋周 柴千里 宮原契子 佐藤幸子他	途上国/被災地支援の寄付金獲得及びホワイトリボンの認知普及とジョイセフの紹介を行った。
12月 16日	再生自転車海外譲与自治体連絡会へのお礼と報告の訪問	荒川区役所	高橋秀行 灘ひとみ	タンザニア家族計画協会事務局長のジョセフィン・ムワンクスイエ氏が西川太一郎荒川区長に再生自転車寄贈へのお礼と報告の表敬訪問。
12月 19日	ジョイセフ「ママのためのチャリティパーティ (チャリティガラ)」	国際文化会館 岩崎小彌太記念ホール	簡野芳樹 小野美智代 船橋周 柴千里 宮原契子 佐藤幸子他	途上国/被災地支援の寄付金獲得及びホワイトリボンの認知普及とジョイセフの紹介を行った。チャリティーオークション実施。
1月 14日	日比 NGO ネットワーク役職員指導者研修会	名古屋 JICA	高橋秀行	名古屋及び関西地区の NGO 役職員に対する指導者研修を行った
1月 17日	株式会社ロッテへの表敬訪問	株式会社ロッテ本社	高橋秀行 簡野芳樹 柴千里	再生自転車海外譲与自治体連絡会の代表幹事自治体である豊島区副区長と、株式会社ロッテの副会長への表敬訪問を行った。
1月 26-27日	電機連合主催「電機連合中央大会」	パシフィコ横浜	佐藤幸子 簡野芳樹他	電機連合大会会場にてジョイセフのパネル展示、パンフ配布とフェアトレードコーヒーの頒布。参加者全員へジョイセフの活動紹介のチラシを折り込み配付を行った。
1月 27日	ムコーバ(再生自転車自治体連絡会)幹事会	豊島区役所	簡野芳樹 柴千里	ムコーバ幹事会で、2011 年度の進捗状況について検討した。
2月 3日	朝日新聞×J J “女子力 UP! 女の子のための♥冬の学園祭”	八芳園	小野美智代 山本篤	ジョイセフ紹介ブースで活動紹介とピンキーリング頒布を行った。

			佐藤幸子他	
2月 4-5日	日本ファンド・レイジング協会主催「ファンド・レイジング 2012」	日本財団ビル	簡野芳樹 宮原契子 灘ひとみ 佐藤幸子	寄付者を増やすこと「ファンド・レイジング」に係る事など、またソーシャルメディア活用法やデータ管理等などを学んだ。
3月 8日	労働連合主催：「国際女性の日」集会	よみうりホール	簡野芳樹 佐藤幸子	国際女性の日に合わせて連合の女性部会代表者たちが集まる会議場ロビーでジョイセフの活動紹介のコーナーを設置チラシ置きとポスター展示。参加者全員へチラシを配付。興味を示してくださいました方へ説明した。
3月 17日	ACC21 主催「ソーシャルメディアを利用した寄付者イベント参加者拡大の方法を学ぶ」	JICA 地球広場	佐藤幸子	ソーシャルメディアを利用した寄付者イベント参加者拡大の方法を学んだ。

講師派遣

期 日	主 催	場 所	派 遣 員	講義のテーマ・内 容	参 加 者
9月 22日	(社)青年海外協力協会 (JOCA)	JICA 地球ひろば	浅村里紗	青年海外協力隊派遣前研修(地域看護研修) :「リプロダクティブ・ヘルスの実践」	9名
10月 28日	(社)沖縄看護協会	JICA 東京国際センター	浅村里紗	「地域保健システム強化による感染症対策(A)」: ジョイセフの活動について	9名
12月 19日	(社)青年海外協力協会 (JOCA)	JICA 地球ひろば	浅村里紗	青年海外協力隊派遣前研修(地域看護研修) :「リプロダクティブ・ヘルスの実践」	12名
2012年 1月 10日	三重大学医学部看護学科	同左	西田良子	「途上国の妊産婦と女性の健康を守る—ジョイセフの国際協力の経験から」	20名
2月 28日	(社)青年海外協力協会 (JOCA)	JICA 地球ひろば	浅村里紗	青年海外協力隊派遣前研修(地域看護研修) :「リプロダクティブ・ヘルスの実践」	11名
3月 22日	お茶の水女子大学付属高等学校	同左	浅村里紗	「途上国の妊産婦と女性を守る—ジョイセフの国際協力の経験から」	120名
3月 29日	国際協力機構 人間開発課	国際協力機構本部	浅村里紗	グアテマラ国「母と子どもの健康プロジェクト」活動計画立案にむけたファシリテーション(カウンターパート研修)	6名

研修受入れ実績

期日(期間)	研修名称	参 加 者	依頼機関
9月 2日	「公衆衛生活動による母子保健強化(中南米地域)(A)」	12名	沖縄看護協会
9月 16日	学校保健	9名	国際協力機構中部国際センター
11月 21日	中国各省の人口計画生育委員会の関係者を対象に日本の地域保健の中国への適用事例「日本での健康づくり政策の理念と実際」について研修	20名	国際協力機構・中華人民共和国事務所(北京市)
12月 8日	「公衆衛生活動による母子保健強化(アフリカ)(B)」	8名	沖縄看護協会
2月 22日	「地域保健システム強化による感染症対策(B)」	5名	沖縄看護協会
3月 19日	マダガスカル国別研修「次の10年に向けてのAIDSの予防及び対策」コース(カウンターパート研修)	2名	国際協力機構人間開発部

学会等

期 日	主 催	場 所	派 遣 員	内 容	参 加 者
11月 4日～6日	日本熱帯医学会大会・日本国際保健医療学会学術大会合同大会	東京大学	西田良子	口演発表「妊産婦の健康改善に関する効果的指標の探索的研究—フィリピンの事例から」	600名

期日	主催	場所	派遣員	内容	参加者
				ポスター発表「妊娠婦の健康改善への地域展開型取り組み—ミャンマーの事例から—」	

国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等

期間	場所	派遣員	内容
8月29日～9月10日	ミャンマー・ラオス	福田友子	国連人口基金ミャンマー事業における事業計画の協議、国連人口基金ラオス事業におけるナレッジシェアリングの技術移転を実施。
9月18日～10月8日	カンボジア	鈴木良一	国際協力機構カンボジア国レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクトにおける機材管理にかかる長期戦略策定支援
9月25日～10月1日	ラオス	飯塚勇也	国連人口基金ラオス事業における母子保健推進の教材制作活動を実施。
10月18日～11月5日	ミャンマー・ラオス	福田友子 飯塚勇也	国連人口基金ミャンマー委託事業のマネジメント、UNFPA ラオス委託事業における母子保健推進の教材制作の技術移転、制作した教材を用いた研修を実施。
10月23日～11月5日	ミャンマー・ラオス	吉野篤 吉留桂	国連人口基金ミャンマー委託 BCC 事業におけるコミュニケーション強化の戦略作りと技術移転、また国連人口基金ラオス委託事業における母子保健推進の教材制作の技術移転を実施。
4月21日～12月20日 (8月31日以降継続)	タンザニア	野木美早子	国際協力機構草の根技術協力によるタンザニア国地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化プロジェクトの実施
11月6日～12月5日	タンザニア	勝部まゆみ	国際協力機構草の根技術協力によるタンザニア国地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化プロジェクトの研修運営等の支援
11月13日～12月19日	ガーナ	腰原亮子	ガーナにおける HIV/エイズに関する取組みの現状やニーズに関する調査研究
11月13日～12月19日	ガーナ	山口悦子	外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡ウォルタ川地区リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクトの実施
11月13日～20日	カンボジア	簡野芳樹 柚山訓	再生自転車の組立とメンテナンスに関わるワークショップの開催（カンボジア家族計画協会と共に）と再生自転車を活用した母子保健活動のモニタリング
11月14日～12月3日	タンザニア	浅村里紗	国際協力機構草の根技術協力によるタンザニア国地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化プロジェクトへの IEC/BCC 教材活用技術向上への支援
12月3日～12月11日	ガーナ	西田良子	外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡ウォルタ川地区リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクトの実施
12月29日～2012年2月5日	カンボジア	鈴木良一	国際協力機構カンボジア国レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクトにおける機材管理にかかる長期戦略策定支援
2月26日～3月3日	中国・昆明	本間由紀夫	中国国家人口計画生育委員会と国際協力機構との共催による「日中合作人口と農村発展セミナー」（参加者約90名）に参加し、「日本の農村生活改善活動の経験」について講義し、セミナーで助言及び指導
2月29日～3月10日	ミャンマー・ラオス	福田友子	国連人口基金ミャンマー委託事業のプロジェクト運営管理、および世銀ラオス事業の可能性を協議の実施
3月12日～10月1日 (3月31日以降継続予定)	ガーナ	腰原亮子	外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡ウォルタ川地区リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクトの実施

期 間	場 所	派遣員	内 容
3月17日～6月14日	エチオピア	吉留桂	国際協力機構母子栄養改善プロジェクトの行動変容コミュニケーション短期専門家として派遣開始。
3月20日～4月5日/9日	東ティモール	吉野篤、福田友子、飯塚勇也	世銀の男性参加プロジェクトにおける教材制作開始にあたり、取材や業者選定の実施

専門家の受入れ

氏 名	所 属	期 間	内 容
テウォドロス・メレッセ	国際家族計画連盟・事務局長	11月7日～10日	ジョイセフ、国会議員、外務省、国際協力機構との協議
コリン・チャップマン博士	エンジニアリング・カウンセル（英国）	3月7日	「避妊手法の歴史について “Crocodiles, pills and pH”」講義及び討議

平成23年度再生自転車供与実績

提携自治体/台数	出荷国/供与先	付属部品(本/セット)	寄贈時期
豊島区/260台 文京区/50台 世田谷区/60台 さいたま市/30台	カンボジア・リプロダクティブヘルス協会(IPPF カンボジア)	分解工具セット ブレーキワイヤ スペアタイヤ/チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	10 50 900 450 40
豊島区/80台 大田区/100台 荒川区/35台 世田谷区/55台 川口市/100台 さいたま市/30台 武蔵野市/50台	ザンビア家族計画協会(IPPF ザンビア)	分解工具セット ブレーキワイヤ スペアタイヤ/チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	10 50 450 450 40
豊島区/25台 世田谷区/5台 川口市/50台 広島市/50台 さいたま市/30台	アフガン医療連合センター	スペアタイヤ/チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	160 160 20
豊島区/110台 世田谷区/60台 川口市/70台 武蔵野市/50台 大田区/50台 荒川区/30台 練馬区/30台 文京区/50台	ガーナ家族計画協会(IPPF ガーナ)	分解工具セット ブレーキワイヤ スペアタイヤ/チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	10 50 450 450 40
豊島区/130台 世田谷区/60台 川口市/30台 さいたま市/30台 武蔵野市/100台 静岡市/100台	リベリア家族計画協会(IPPF リベリア)	分解工具セット ブレーキワイヤ スペアタイヤ/チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	10 50 450 450 40
計: 1960台			

平成23年度寄贈物資供与実績

寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
-----	-----	-----	------

ザンビア／ザンビア家族計画協会	(株)そごう・西武 (株)赤ちゃん本舗	子ども靴 赤ちゃん肌着	12,780 点 17,680 点	2月
-----------------	------------------------	----------------	----------------------	----

平成 23 年度救援衣料寄贈実績

寄贈先	寄贈元	寄贈品		寄贈時期
アフガニスタン／アフガン医療連合センター	(株)ファーストリテイリング／(株)ユニクロ	救援衣料	246,000 着	9月
アフガニスタン／アフガニスタン家族計画協会	(株)ファーストリテイリング／(株)ユニクロ	救援衣料	246,000 着	9月
ザンビア／ザンビア家族計画協会	(株)ファーストリテイリング／(株)ユニクロ	救援衣料	337,000 着	12月
ハイチ／ハイチ家族計画協会	(株)ファーストリテイリング／(株)ユニクロ	救援衣料	115,000 着	3月
リベリア／リベリア家族計画協会	(株)ファーストリテイリング／(株)ユニクロ	救援衣料	228,700 着	3月

平成 23 年度ランドセル寄贈実績

寄贈者	個数	寄贈先	輸送費負担者	寄贈団体	寄贈時期
市民	3,320 個	アフガニスタン／アフガン医療連合センター	寄付	ジョイセフ	11月

メディア掲載一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）

NO.	媒体名、番組名	掲載日、放送日	内 容
1	毎日新聞（東京）夕刊	2011年10月6日	教育で女性に力を 児童婚、多産残るインド貧困層
2	信濃毎日新聞（長野）	2011年10月12日	アフリカ諸国の12人 学生と交流
3	metro min.	2011年10月20日	MODE for Charity 告知
4	神奈川新聞（横浜）	2011年10月26日	FGMを取り上げたデザートフラワー上映会
5	新潟日報（新潟）	2011年10月26日	アフガンの子へランドセル届け
6	TOKYO HEADLINE	2011年10月31日	MODE for Charity 告知
7	LEE	2011年11月7日	ランドセル、学用品を途上国へ ジョイセフ
8	東京新聞（東京）	2011年11月18日	MODE for Charity 途上国の妊産婦をチャリティ支援
9	シティリビング／東京	2011年11月18日	MODE for Charity 途上国の妊産婦をチャリティ支援
10	シティリビング／横浜	2011年11月18日	MODE for Charity 途上国の妊産婦をチャリティ支援
11	デーリー東北（八戸）	2011年11月23日	被災産婦支援に赤信号 公益法人、寄付金底突く
12	山形新聞（山形）	2011年11月23日	東日本大震災 産婦支援に赤信号
13	福島民友（福島）	2011年11月23日	被災産婦支援に赤信号 東京の法人 寄付金底突く
14	福井新聞（福井）	2011年11月23日	被災地産婦支援ピンチ 寄付金底突く
15	岩手日報（盛岡）	2011年11月24日	被災の産婦支援に赤信号 寄付金が底を突く
16	沖縄タイムス（那覇）	2011年11月25日	被災産婦支援に赤信号 公益法人が寄付呼び掛け
17	日本経済新聞（東京）	2011年11月27日	インドの女性の地位
18	25ans	2011年11月28日	MODE for Charity 告知
19	山梨日日新聞（甲府）	2011年11月30日	被災産婦への義援金給付に赤信号 企業団体の寄付減少 支援継続へ協力訴え
20	新潟日報（新潟）	2011年12月1日	被災産婦支援ピンチ 企業団体の寄付金底突く

21	毎日新聞（東京）	2011年12月7日	被災妊産婦への義援金を募集
22	WOWOW「ザ・プライムシヨー」	2011年12月9日	MODE for Charity 告知
23	J-Wave	2011年12月10日	MC 富永愛による MODE for Charity 2011 告知
24	Bay FM 「KOUSAKU の HEARTLUCK」	2011年12月10日	「負けんなプロジェクト」ゲスト、富永愛さんに MODE for Charity 2011 に対する想いを聞く
25	TV朝日ニュース	2011年12月10日	土屋アンナさん、hitomiさん MODE for Charity 2011 に出演
26	サンデージャポン	2011年12月11日	hitomiさん MODE for Charity 2011 に出演
27	婦人之友	2011年12月12日	いま世界で 人口70億人の地球
28	スーパーニュース	2011年12月12日	hitomiさん MODE for Charity 2011 に出演
29	WOWOW「ザ・プライムシヨー」	2011年12月13日	番組のプレゼンター、hitomiさんが登場した MODE for Charity レポート
30	WOWOW「ザ・プライムシヨー」	2011年12月15日	番組のプレゼンター、土屋アンナさんが登場した MODE for Charity レポート
31	岩手日報（盛岡）	2011年12月16日	被災産婦への義援金募集
32	WOWOW「ザ・プライムシヨー」	2011年12月16日	番組のプレゼンター、富永愛さんが参加する MODE for Charity、富永さんに一日密着ドキュメンタリー
33	テレビ東京「地球 VOICE」	2011年12月26日	ランドセルをアフガニスタンへ
34	岩手日報（盛岡）	2012年1月4日	被災産婦への義援金募集
35	岩手日報（盛岡）	2012年1月6日	被災産婦への義援金募集
36	シティリビング/東京	2012年1月6日	全国のシティ読者のおかげで37万5390円が集まりました！
37	毎日新聞（県版）茨城版	2012年1月7日	震災遺児や妊産婦支援 託児所経営の鶴崎さん
38	MAINICHI WEEKLY	2012年1月7日	Model of Charity
39	女性自身	2012年1月17日	hitomi、MODE for Charity 2011 に出演
40	シティリビング/大阪・神戸	2012年1月20日	全国のシティ読者切手で37万5390円をジョイセフに寄付
41	シティリビング/京都	2012年1月20日	全国のシティ読者切手で37万5390円をジョイセフに寄付
42	シティリビング/仙台	2012年1月20日	全国のシティ読者切手で37万5390円をジョイセフに寄付
43	シティリビング/東京	2012年1月20日	オフィスができるボランティア「シティ OL-AID」でジョイセフ支援
44	シティリビング/横浜	2012年1月20日	全国のシティ読者切手で37万5390円をジョイセフに寄付
45	さっぽろシティライフ	2012年1月27日	全国のシティ読者切手で37万5390円をジョイセフに寄付
46	シティリビング/福岡	2012年1月27日	全国のシティ読者切手で37万5390円をジョイセフに寄付
47	AERA	2012年1月30日	「女の子を生ませない」 発展するインドが抱える女児の地位問題
48	シティリビング/東京	2012年2月3日	オフィスができるボランティア「シティ OL-AID」でジョイセフ支援
49	シティリビング/横浜	2012年2月3日	オフィスができるボランティア「シティ OL-AID」でジョイセフ支援
50	nina's	2012年2月7日	MODE for Charity レポート、チャリティアイテム紹介
51	赤ちゃん Bonjour ach	2012年2月15日	東日本大震災店頭募金でジョイセフ支援
52	釧路新聞（釧路）	2012年3月1日	被災女性支援へ 慈善リボン販売
53	スポーツニッポン（東京）	2012年3月2日	ジョイセフアンバサダー、富永愛が「ミスショコラ」
54	WWF FOR JAPAN（東京）	2012年3月5日	「アンテプリマ」×レスリー・キー写真展でジョイセフ支援
55	読売新聞（東京）	2012年3月6日	ジョイセフを通じ被災ママと乳児支援 演奏会

56	読売新聞（札幌）	2012年3月6日	ジョイセフを通じ被災ママと乳児支援 演奏会
57	読売新聞（高岡）	2012年3月6日	ジョイセフを通じ被災ママと乳児支援 演奏会
58	読売新聞（名古屋）	2012年3月6日	ジョイセフを通じ被災ママと乳児支援 演奏会
59	読売新聞（福岡）	2012年3月6日	ジョイセフを通じ被災ママと乳児支援 演奏会
60	新潟日報（新潟）	2012年3月6日	千住さん招き慈善演奏会
61	日本食糧新聞（東京）	2012年3月7日	「GODIVA White Day Miss Chocolat」にジョイセフアンバサダー富永愛
62	NHK「グラン・ジュテ～私が跳んだ日～」	2012年3月8日	建築家遠藤幹子さんの活動。ザンビアのマタニティハウスを紹介。
63	フード ウィークリー（大阪）	2012年3月12日	ゴディバジャパン ホワイトデー・ミスショコラで授賞式
64	朝日新聞（東京）	2012年3月13日	レスリー・キー写真展、カラフルに被災地支援
65	山口新聞（下関）	2012年3月13日	使用済み切手 30キロ発送 光RC、途上国に再生自転車を
66	朝日新聞（県版）東京川の手版	2012年3月13日	レスリー・キー写真展、カラフルに被災地支援
67	朝日新聞（県版）多摩版	2012年3月13日	レスリー・キー写真展、カラフルに被災地支援
68	朝日新聞（県版）むさしの版	2012年3月13日	レスリー・キー写真展、カラフルに被災地支援
69	山口新聞（下関）	2012年3月27日	アフガンにランドセル 浅江・島田小卒業生が100個ジョイセフに寄贈
70	福島民報（福島）	2012年3月28日	卒業で“お別れ”のランドセル アフガンに寄贈
71	読売新聞（東京）夕刊	2012年3月28日	大震災復興支援の写真集
72	熊本日日新聞（熊本）	2012年3月31日	思い出ランドセル使って アフガンなどへ贈る

人口問題協議会 会員名簿 (2012年3月現在 112名)

	氏名	所属
1	明石 康	人口問題協議会会长・公益財団法人ジョイセフ会長
2	阿藤 誠	人口問題協議会代表幹事・早稲田大学人間科学学術院・特任教授
3	青山 温子	名古屋大学大学院医学系研究科・教授
4	浅川 澄一	日本経済新聞社編集局生活情報部編集委員
5	芦野 由利子	前日本家族計画連盟事務局次長・ジョイセフ理事
6	荒木 重雄	桜美林大学国際学部教授
7	飯島 政治	前（財）長野県公衆衛生協会事務局長
8	石井 澄江	公益財団法人ジョイセフ代表理事
9	石塚 雅彦	(財) フォーリン・プレスセンター理事
10	石橋 武之	元毎日新聞社
11	石原 進	多文化情報誌 イミグランツ編集長
12	石 弘之	前 ザンビア大使・北海道大学教授
13	井上 繁	常磐大学教授・前日本経済新聞社論説委員
14	今井 博之	国立社会保障・人口問題研究所
15	岩岡 千景	中日新聞東京本社東京新聞編集局生活部
16	岩渕 勝好	東北福祉大学教授
17	植木 康夫	読売新聞社編集局社会部
18	梅澤 嘉一郎	川村学園女子大学教育学部社会教育学科教授
19	大賀 智子	日本経済新聞社アジア部
20	太田 栄之	国家ビジョン研究会世話人
21	大津 彰裕	前読売新聞社調査研究本部
22	大野 静三	元 NHK 解説委員室
23	大橋 希	(株) 阪急コミュニケーションズ雑誌事業部 編集局ニュースウィーク日本版編集部
24	岡崎 陽一	元 日本大学法学部教授・日本大学法学部非常勤講師

25	岡島 成行	大妻女子大学家政学部ライフデザイン学科
26	小川 登	公益財団法人東京都予防医学協会常務理事・事務局長
27	尾崎 美千生	衆議院議員黒田雄事務所政策秘書
28	小野川 尊	前 杏林大学保健学部客員教授
29	川口 幹夫	日本放送協会 名誉顧問
30	川島 美絵	共同通信社国際局海外部
31	喜多 悅子	日本赤十字九州国際看護大学学長
32	北川 照男	公益財団法人東京都予防医学協会理事長
33	北谷 勝秀	NPO 法人 2050 理事長
34	北村 邦夫	一般社団法人日本家族計画協会市谷クリニック所長
35	行天 良雄	元 NHK 解説委員医事評論家
36	功刀 達朗	元 国際基督教大学教授
37	河野 稠果	麗澤大学名誉教授
38	國保 良江	前 中日新聞東京本社東京新聞編集局生活部論説委員
39	小林 節夫	帝塚山学院大学非常勤講師
40	小宮山 洋子	厚生労働大臣
41	小山 和作	(財) 日本赤十字社熊本健康管理センター所長
42	近 泰男	公益財団法人ジョイセフ理事長
43	早乙女 智子	神奈川県立汐見台病院産科副科長
44	嵯峨座 晴夫	早稲田大学名誉教授
45	坂中 英徳	一般社団法人移民政策研究所所長
46	櫻井 新	元衆議院・参議院議員
47	佐崎 淳子	国連人口基金東京事務所長
48	迫田 朋子	NHK 番組制作局教育番組センター（文化・福祉番組）チーフディレクター
49	佐藤 年緒	環境・科学ジャーナリスト
50	佐藤 龍三郎	前 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部部長
51	柴田 昭二	一般社団法人日本家族計画協会専務理事
52	清水 浩昭	日本大学文理学部教授
53	杉下 恒夫	茨城大学人文学部教授（前読売新聞社解説部次長）国際開発高等教育機構
54	杉本 新	共同通信社編集局文化部
55	鈴木 黎児	前家族計画国際協力財団監事
56	高木 暢之	元日本大学国際関係学部教授
57	高梨 美穂子	産経新聞東京支社編集局報道部社会部
58	武中 英夫	読売新聞東京本社八王子支局
59	辻 信一	公明新聞教宣部
60	土屋 圭造	九州大学名誉教授
61	堤 佳辰	前 静岡産業大学教授
62	津谷 典子	慶應義塾大学経済学部教授
63	堂本 曜子	前千葉県知事
64	富 安正	前国際協力銀行
65	中村 貴美江	毎日新聞社エコノミスト編集部
66	中村 正子	時事通信社外信部
67	中村 雅人	日本放送協会 報道局制作センター(衛星放送) デスク
68	中安 礼子	株式会社集英社「COSMOPOLITAN JAPAN」編集主任
69	西内 正彦	NPO 法人 2050 「人口プレティン」編集長
70	西川 潤	早稲田大学政経学部教授
71	南野 知恵子	前参議院議員
72	野瀬 一郎	NHK 情報ネットワーク専門委員横浜市立大学講師
73	野手 香緒利	NHK 国際局制作センター2班ディレクター
74	野中 良美	医学書院「公衆衛生」編集室
75	長谷川 幸男	早稲田大学名誉教授
76	旗野 寿雄	駒沢短大/文京女子短大講師
77	濱 英彦	元成城大学経済学部教授

78	早川 克巳	元（財）日本消費者協会会长・元 日本経済新聞社論説委員
79	林 滋生	(財)日本寄生虫予防会顧問
80	早瀬 保子	国士館大学 21世紀アジア学部非常勤講師・前日本貿易振興機構アジア経済研究所
81	原 隆昭	(財)日本寄生虫予防会シニアアドバイザー
82	原 ひろ子	城西国際大学客員教授「女性と健康ネットワーク」事務局長
83	樋口 恵子	NPO 法人「高齢社会をよくする女性の会」理事長
84	日比野 守男	東京新聞論説委員
85	平野 隆則	前家族計画国際協力財団評議員
86	廣嶋 清志	前島根大学法文学部・山陰研究センター客員研究員
87	広瀬 次雄	公益財団法人アジア人口・開発協会顧問
88	福川 伸次	一般財団法人高度技術社会推進協会会长
89	古田 彩	日本経済新聞社科学技術部
90	堀内 敏宏	前 NHK 解説委員・小平市教育委員他
91	本田 雅和	朝日新聞社 北海道報道センター夕張支局長
92	光安 善樹	南日本新聞社
93	皆川 鞠一	共同通信社編集委員室論説委員
94	宗像 道子	共同通信社文化部
95	村上 朝子	ジャパンタイムズ編集局報道部
96	村田 佳壽子	(社)環境科学会理事日本環境ジャーナリストの会理事
97	村松 稔	前日本家族計画連盟常任理事
98	目黒 依子	上智大学名誉教授
99	安井 禮子	前東京新聞社論説委員・医学ジャーナリスト協会会員
100	柳下 真知子	日本大学教授
101	山口 喜一	前東京家政学院大学人文学部部長
102	山口 真	流通経済大学社会学部教授
103	山地 進	内外食料経済研究会代表
104	横田 一	毎日新聞社編集局生活家庭部編集委員
105	吉田 昭彦	株式会社こめつづじ・こめつづじ会訪問介護事業所
106	吉田 成良	エイジング総合研究センター専務理事
107	吉野 八重	日本看護協会国際部
108	吉本 明美	共同通信社編集局ウーマン・アイ編集室次長
109	米山 正寛	朝日新聞社大阪本社科学部
110	我妻 堯	前国際厚生事業団参与
111	若林 敬子	東京農工大学農学部大学院国際環境農学教授
112	渡部 武史	前毎日新聞社世論調査室

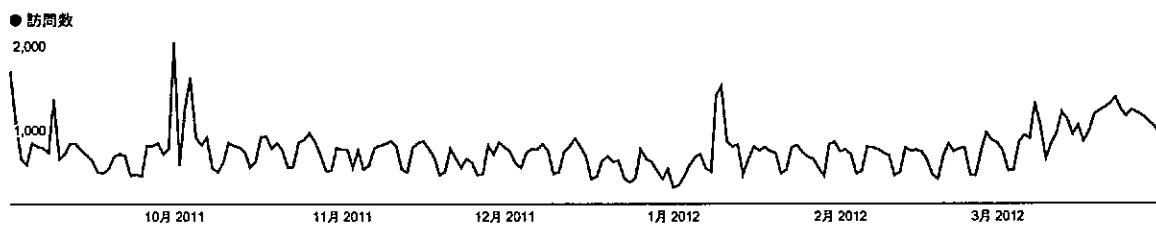
事務局

	鈴木 良一	公益財団法人ジョイセフ常務理事・事務局長
	石川 真穂	公益財団法人ジョイセフシニアエディター

平成23年9月1日～平成24年3月31日

アクセス推移

2011/09/01 - 2012/03/31



このサイトのユーザー数 95,789

136,239 訪問数

00:02:56 訪問の平均滞在時間

95,789 ユーザー数

46.47% 直帰率

516,214 ページビュー数

65.03% 新規訪問の割合

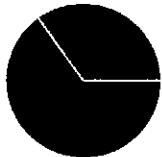
■ 65.12% New Visitor

88,715 訪問数

3.79 訪問別ページビュー

■ 34.88% Returning Visitor

47,524 訪問数



検索キーワードランキング TOP 20

キーワード	訪問数	ページ タイトル	ページビュー数
1. ジョイセフ	16,701	1. 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	94,257
2. ランドセル 寄付	3,751	2. 想い出のランドセルギフト 物品寄贈 支援に協力する 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	48,782
3. joicfp	1,693	3. いますぐランドセルを贈る 想い出のランドセルギフト 物品寄贈 支援に協力する 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	27,020
4. ランドセル寄付	1,215	4. 物品寄贈 支援に協力する 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	17,881
5. (not provided)	1,125	5. 切手・はがき寄贈 物品寄贈 支援に協力する 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	15,375
6. joycef	613	6. 災災で被災された産婦に対する義援金（ケショ）*支給について 支援活動の内容 東北地方太平洋沖地震 被災地の女性・妊産婦支援 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	14,672
7. 使用済み切手 寄付	543	7. 東北地方太平洋沖地震 被災地の女性・妊産婦支援 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	14,438
8. ジョイセフ ランドセル	455	8. ランドセルギフトってどんな活動？ 想い出のランドセルギフト 物品寄贈 支援に協力する 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	10,968
9. ジョイセフ 切手	449	9. 募金の種類と方法 支援に協力する 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	9,717
10. %e3%82%b8%e3%83%a7%e	387	10. ジョイセフとは 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	9,377
11. 妊産婦死亡率	359	11. 支援に協力する 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	9,159
12. joycep	346	12. その他寄贈 物品寄贈 支援に協力する 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	8,700
13. %e3%83%a9%e3%83%b3%e	344	13. GIRL Meets GIRL Charity Pinky Ring 特集 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	6,922
14. じょいせふ	339	14. 学用品寄贈 物品寄贈 支援に協力する 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	6,304
15. リブロダクティブルース	334		
16. 家族計画国際協力財団	309		
17. ケショ	289		
18. ジョイセフホームページ	247		
19. 使わなくなったランドセル	232		
20. 使用済切手	232		

アクセスページランキング TOP 15

14. GIRL Meets GIRL Charity Pinky Ring | 特集 | 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)

15. 学用品寄贈 | 物品寄贈 | 支援に協力する | 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)

決算書

第1期

自 平成 23年 9月 1日
至 平成 24年 3月 31日

公益財団法人 ジョイセフ

貸借対照表
平成24年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	199, 930, 387
未収金	27, 981, 925
仮払金	8, 000, 953
流動資産合計	235, 913, 265
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産	164, 232, 500
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	29, 772, 616
特定資産合計	29, 772, 616
(3) その他固定資産	
建物付属設備	1, 951, 633
什器備品	710, 751
ソフトウェア	1, 516, 234
電話加入権	648, 000
敷金	6, 080, 000
その他固定資産合計	10, 906, 618
固定資産合計	204, 911, 734
資産合計	440, 824, 999
II 負債の部	
1. 流動負債	
預り金	1, 972, 328
未払金	14, 811, 514
前受金	131, 180, 856
賞与引当金	9, 846, 000
短期借入金	50, 000, 000
流動負債合計	207, 810, 698
2. 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	207, 810, 698
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
寄付金	32, 354, 883
指定正味財産合計	32, 354, 883
2. 一般正味財産	
(うち基本財産への充当額)	200, 659, 418 (164, 232, 500)
正味財産合計	233, 014, 301
負債及び正味財産合計	440, 824, 999

正味財産増減計算書

平成23年9月1日から平成24年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位:円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	13,600
事業収益	201,095,651
外務省委託事業収益	21,129,077
JICA委託事業収益	39,489,867
IPPF委託事業収益	49,917,917
UNFPA委託事業収益	18,701,178
関係機関委託事業収益	49,075,552
協力支援収益	4,963,352
チャリティ事業収益	5,635,071
教育資材頒布収益	320,346
事業協賛金収益	11,863,291
受取寄付金	121,836,520
一般寄付金	54,931,129
指定正味財産受取寄付金振替額	66,905,391
雑収益	3,981,769
受取利息	14,511
雑収益	3,967,258
経常収益計	326,927,540
(2) 経常費用	
事業費	377,528,496
人件費	90,829,905
役員報酬	4,456,000
給与	54,996,624
諸手当	13,638,250
退職給付費用	3,883,297
福利厚生費	13,855,734
運営費	21,074,773
印刷製本費	1,631,406
通信費	443,990
交通費	2,437,660
消耗品費	156,527
借室料	12,711,706
リース料	984,627
支払手数料	108,173
租税公課	1,600
保守料	1,093,050
減価償却費	241,984
雑費	1,264,050
他勘定振替高	△ 48,825,296
外務省委託事業費	15,509,501
JICA委託事業費	18,533,272
IPPF委託事業費	49,917,917
UNFPA委託事業費	18,701,178
関係機関委託事業費	39,503,446
協力支援事業費	166,340,416
チャリティ事業費	3,778,364
教育資材頒布費	6,550
募金活動費	475,649
調査研究費	9,000
事業推進費	1,673,821

科 目	金額
管理費	36,946,139
人件費	28,773,805
役員報酬	9,339,739
給与	5,115,150
諸手当	854,500
退職給付費用	10,463,453
福利厚生費	3,000,963
事務局費	8,172,334
会議費	115,148
交際費	101,000
印刷製本費	500,798
通信費	189,060
交通費	661,660
消耗品費	69,764
借室料	2,511,894
リース料	355,131
支払手数料	749,521
謝金	507,222
租税公課	360,500
保守料	109,200
支払利息	368,217
減価償却費	461,628
雑費	1,111,591
経常費用計	414,474,635
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 87,547,095
基本財産評価損益等	0
特定資産評価損益等	0
評価損益等計	0
当期経常増減額	△ 87,547,095
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
固定資産除却額	319,648
経常外費用計	319,648
当期経常外増減額	△ 319,648
当期一般正味財産増減額	△ 87,866,743
一般正味財産期首残高	288,526,161
一般正味財産期末残高	200,659,418
II 指定正味財産増減の部	
受取寄付金	72,981,627
一般正味財産への振替額	△ 66,905,391
当期指定正味財産増減額	6,076,236
指定正味財産期首残高	26,278,647
指定正味財産期末残高	32,354,883
III 正味財産期末残高	233,014,301

正味財産増減計算書内訳表
平成23年9月1日から平成24年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,329	2,271		13,600
事業収益	188,000,553	13,095,098	0	201,095,651
外務省委託事業収益	20,946,455	182,622		21,129,077
JICA委託事業収益	37,258,516	2,231,351		39,489,867
IPPF委託事業収益	41,928,467	7,989,450		49,917,917
UNFPA委託事業収益	16,994,815	1,706,363		18,701,178
関係機関委託事業収益	48,090,240	985,312		49,075,552
協力支援収益	4,963,352	0		4,963,352
チャリティ事業収益	5,635,071	0		5,635,071
教育資材頒布収益	320,346	0		320,346
事業協賛金収益	11,863,291	0		11,863,291
受取寄付金	121,836,520	0		121,836,520
一般寄付金	54,931,129	0		54,931,129
指定正味財産受取寄付金振替額	66,905,391	0		66,905,391
雑収益	3,922,925	58,844	0	3,981,769
受取利息	14,511	0		14,511
雑収益	3,908,414	58,844		3,967,258
経常収益計	313,771,327	13,156,213	0	326,927,540
(2) 経常費用				
事業費	377,528,496	0	0	377,528,496
人件費	90,829,905	0	0	90,829,905
役員報酬	4,456,000	0		4,456,000
給与	54,996,624	0		54,996,624
諸手当	13,638,250	0		13,638,250
退職給付費用	3,883,297	0		3,883,297
福利厚生費	13,855,734	0		13,855,734
運営費	21,074,773	0	0	21,074,773
印刷製本費	1,631,406	0		1,631,406
通信費	443,990	0		443,990
交通費	2,437,660	0		2,437,660
消耗品費	156,527	0		156,527
借室料	12,711,706	0		12,711,706
リース料	984,627	0		984,627
支払手数料	108,173	0		108,173
租税公課	1,600	0		1,600
保守料	1,093,050	0		1,093,050
減価償却費	241,984	0		241,984
雑費	1,264,050	0		1,264,050
他勘定振替高	△ 48,825,296	0		△ 48,825,296
外務省委託事業費	15,509,501	0		15,509,501
JICA委託事業費	18,533,272	0		18,533,272
IPPF委託事業費	49,917,917	0		49,917,917
UNFPA委託事業費	18,701,178	0		18,701,178
関係機関委託事業費	39,503,446	0		39,503,446
協力支援事業費	166,340,416	0		166,340,416
チャリティ事業費	3,778,364	0		3,778,364
教育資材頒布費	6,550	0		6,550
募金活動費	475,649	0		475,649
調査研究費	9,000	0		9,000
事業推進費	1,673,821	0		1,673,821

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
管理費	0	36,946,139	0	36,946,139
人件費	0	28,773,805	0	28,773,805
役員報酬	0	9,339,739		9,339,739
給与	0	5,115,150		5,115,150
諸手当	0	854,500		854,500
退職給付費用	0	10,463,453		10,463,453
福利厚生費	0	3,000,963		3,000,963
事務局費	0	8,172,334	0	8,172,334
会議費	0	115,148		115,148
交際費	0	101,000		101,000
印刷製本費	0	500,798		500,798
通信費	0	189,060		189,060
交通費	0	661,660		661,660
消耗品費	0	69,764		69,764
借室料	0	2,511,894		2,511,894
リース料	0	355,131		355,131
支払手数料	0	749,521		749,521
謝金	0	507,222		507,222
租税公課	0	360,500		360,500
保守料	0	109,200		109,200
支払利息	0	368,217		368,217
減価償却費	0	461,628		461,628
雑費	0	1,111,591		1,111,591
経常費用計	377,528,496	36,946,139	0	414,474,635
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 63,757,169	△ 23,789,926	0	△ 87,547,095
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 63,757,169	△ 23,789,926	0	△ 87,547,095
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却額	112,011	207,637		319,648
経常外費用計	112,011	207,637	0	319,648
当期経常外増減額	△ 112,011	△ 207,637	0	△ 319,648
当期一般正味財産増減額	△ 63,869,180	△ 23,997,563	0	△ 87,866,743
一般正味財産期首残高	240,342,292	48,183,869		288,526,161
一般正味財産期末残高	176,473,112	24,186,306	0	200,659,418
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	72,981,627	0		72,981,627
一般正味財産への振替額	△ 66,905,391	0		△ 66,905,391
当期指定正味財産増減額	6,076,236	0	0	6,076,236
指定正味財産期首残高	26,278,647	0		26,278,647
指定正味財産期末残高	32,354,883	0	0	32,354,883
III 正味財産期末残高	208,827,995	24,186,306	0	233,014,301

決算書に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 決算期について

当財団は平成23年9月1日に公益財団法人へ移行した為、当事業年度は平成23年9月1日から平成24年3月31日までの7ヶ月間である。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・什器備品	法人税法に定める定率法
ソフトウェア	法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込処理

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	164,232,500	0	0	164,232,500
定期預金	164,232,500	0	0	164,232,500
小 計	164,232,500	0	0	164,232,500
特定資産				
退職給付引当資産	32,548,196	169,924	2,945,504	29,772,616
小 計	32,548,196	169,924	2,945,504	29,772,616
合 計	196,780,696	169,924	2,945,504	194,005,116

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	164,232,500	0	(164,232,500)	0
定期預金	164,232,500	0	(164,232,500)	0
小 計	164,232,500	0	(164,232,500)	0
特定資産				
退職給付引当資産	29,772,616		(29,772,616)	
小 計	29,772,616	0	(29,772,616)	0
合 計	194,005,116	0	(194,005,116)	0

4. 担保に供している資産

流動資産－定期預金のうち 46,850,000円は独立行政法人国際協力機構との取引における支払保証の根担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,522,657	1,571,024	1,951,633
什器備品	9,463,296	8,752,545	710,751
ソフトウェア	2,174,627	658,393	1,516,234
電話加入権	648,000	0	648,000
敷金	6,080,000	0	6,080,000
合 計	21,888,580	10,981,962	10,906,618

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	27,981,925	0	27,981,925
合 計	27,981,925	0	27,981,925

7. 正味財産

正味財産の内訳、当期の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
指定正味財産			
受取寄付金	26,278,647	6,076,236	32,354,883
小 計	26,278,647	6,076,236	32,354,883
一般正味財産	288,526,161	△ 87,866,743	200,659,418
小 計	288,526,161	△ 87,866,743	200,659,418
合 計	314,804,808	△ 81,790,507	233,014,301

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,361,500	9,846,000	12,361,500	0	9,846,000

財産目録

平成24年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 普通預金	手元保管	運転資金として	1,362,214
		三井住友銀行新宿通支店	運転資金として	149,506,428
		三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	147,663,584
		中央労働金庫市ヶ谷支店	運転資金として	1,696,076
	定期預金 郵便振替 未収金	三井住友銀行新宿通支店 ゆうちょ銀行	運転資金として 公益目的事業支払保証根担保	146,768 46,850,000
		再生自転車海外譲与連絡会	運転資金として	2,211,745
		財団法人 JKA	公益目的事業債権	27,981,925
		有限会社エストレージャ	公益目的事業債権	8,559,203
		独立行政法人国際協力機構	公益目的事業債権	8,118,400
		外務省	公益目的事業債権	6,480,051
		国際家族計画連盟	公益目的事業債権	3,834,713
	仮払金	職員1名 タンザニア	公益目的事業債権	816,601
		職員2名 ガーナ	公益目的事業債権	172,957
		職員1名 エチオピア	公益目的事業債権	8,000,953
		(株)甲南保険センター	公益目的事業債権	3,378,513
		職員1名 4月1日イベント	公益目的事業債権	3,360,900
			公益目的事業債権	999,040
			公益目的事業債権	200,000
			公益目的事業債権	62,500
流動資産合計				235,913,265
(固定資産)				
基本財産				
		定期預金 三井住友銀行	公益目的保有財産	164,232,500
		定期預金 三井住友銀行	管理目的保有財産	109,283,353
		定期預金 三菱東京UFJ銀行	公益目的保有財産	21,909,147
		定期預金 三菱東京UFJ銀行	管理目的保有財産	19,192,320
		定期預金 三菱UFJ信託銀行	公益目的保有財産	3,847,680
		定期預金 三菱UFJ信託銀行	管理目的保有財産	8,330,000
特定資産	退職給付引当資産	養老保険	退職給付金積立 公益事業担当	1,670,000
		養老保険	退職給付金積立 管理担当	29,772,616
その他固定資産	建物付附属設備 什器備品	間仕切り他 パソコン・編集機材他	管理目的保有財産	26,076,444
		5人掛けソファ他	公益目的保有財産	3,696,172
	ソフトウェア 電話加入権 敷金	決済データ管理システム他	管理目的保有財産	10,906,618
		日本家族計画協会	管理目的保有財産	1,951,633
		日本家族計画協会	公益目的保有財産	558,498
			管理目的保有財産	152,253
固定資産合計			管理目的保有財産	1,516,234
資産合計			管理目的保有財産	648,000
			公益目的保有財産	5,064,640
			管理目的保有財産	1,015,360
204,911,734				
440,824,999				
(流動負債)				
	預り金 未払金	職員29名源泉所得税・住民税	公益目的及び管理目的事業負債	1,972,328
		職員29名給与 H24.3月分	公益目的及び管理目的事業負債	14,811,514
		新宿年金事務所社会保険料	公益目的及び管理目的事業負債	9,472,492
		東京都労働局雇用・労災保険料	公益目的及び管理目的事業負債	2,884,112
		アルバイト料4名	公益目的及び管理目的事業負債	2,005,260
	前受金	外務省	公益目的事業負債	449,650
		独立行政法人国際協力機構	公益目的事業負債	131,180,856
		Cath Kidston Ltd	公益目的事業負債	67,378,560
		世界銀行	公益目的事業負債	32,500,000
		I P P F	公益目的事業負債	22,284,940
	賞与引当金 短期借入金	夏期賞与 H23.12~H24.3月分	公益目的事業負債	8,017,356
		三井住友銀行 新宿通支店	公益目的及び管理目的事業負債	1,000,000
			運転資金として	9,846,000
				50,000,000
流動負債合計				207,810,698
固定負債合計				0
負債合計				207,810,698
正味財産				233,014,301

平成 24 年 5 月 18 日

監事監査報告書

公益財団法人ジョイセフ
理事長 近 泰男 殿

公益財団法人ジョイセフ

監 事 樋口教雄 
監 事 柴田昭二 

私たち監事は平成 24 年 5 月 11 日（金）にジョイセフ会議室において、ジョイセフ 鈴木良一常務理事・事務局長、高橋秀行業務執行理事及び白川弘二総務・経理課長と樋口教雄監事、柴田昭二監事の 5 人により、公益財団法人ジョイセフの平成 23 年 9 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日に係る事業報告書、計算書類及びその附属書類そして重要な決裁書類を閲覧して、業務内容及び財産の状況を調査しました。この監査報告書は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（一般法人法）第 99 条（監事の権限）第 1 項「監事は、法務省令で定めるところにより、監査報告書を作成しなければならない。」に基づき作成しました。

監査結果

- 1 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況および財政状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 事業報告書は、法令及び定款に従い、当財団の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- 3 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- 4 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制化の理事の職務の執行は、相当であることを認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 4 月 23 日

公益財団法人 ジョイセフ
理事会 御中

鈴木康雄公認会計士事務所

公認会計士 鈴木康雄



私は、公益財団法人ジョイセフの平成 23 年 9 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（「貸借対照表科目」、「使用目的等」及び「金額」の欄に限る。）について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。なお、財産目録の「使用目的等」については公益認定関係書類と照合した。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 私は、財務諸表等（財産目録については「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益財団法人ジョイセフの当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 私は、財産目録の「使用目的等」の欄の記載内容が、公益認定関係書類に基づき作成されているものと認める。

公益財団法人ジョイセフと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上